

平成 28 年度 第 3 回 浜松市総合教育会議 次第

日時：平成 28 年 12 月 26 日(月) 14:30～16:30

場所：本館 8 階 全員協議会室

1 開会

2 市長あいさつ

3 協議事項「コミュニティ・スクールの推進」について

- (1) 浜松市の取り組み
- (2) 講演（文部科学大臣補佐官 鈴木寛 氏）
- (3) 意見交換

4 閉会

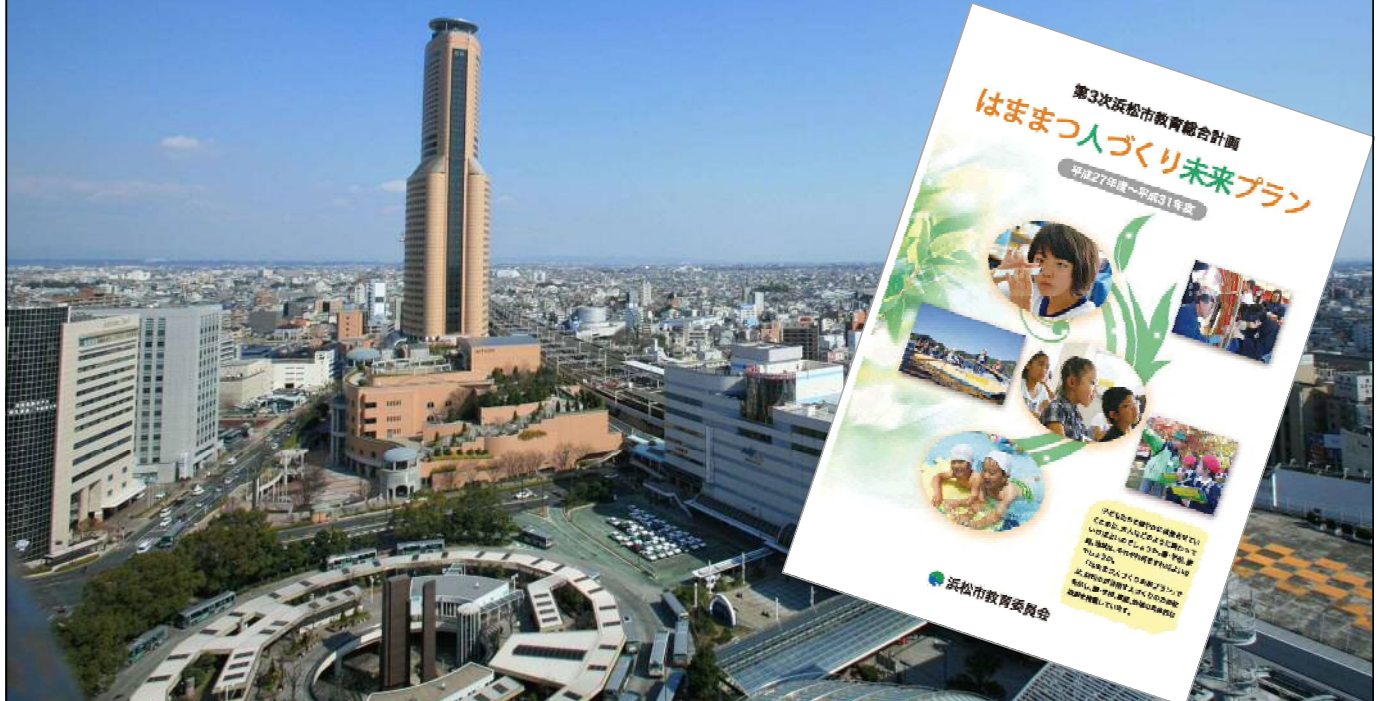
－ 配付資料一覧 －

資料 1	浜松市の取り組み資料
資料 2	講演資料



浜松市における

コミュニティ・スクール



本日の話

1. 「はままつ型コミュニティ・スクール」 の考え方

- (1) 市民協働による人づくりの実現
- (2) コミュニティ・スクール推進モデル校運営協議会
- (3) はままつ人づくりネットワーク

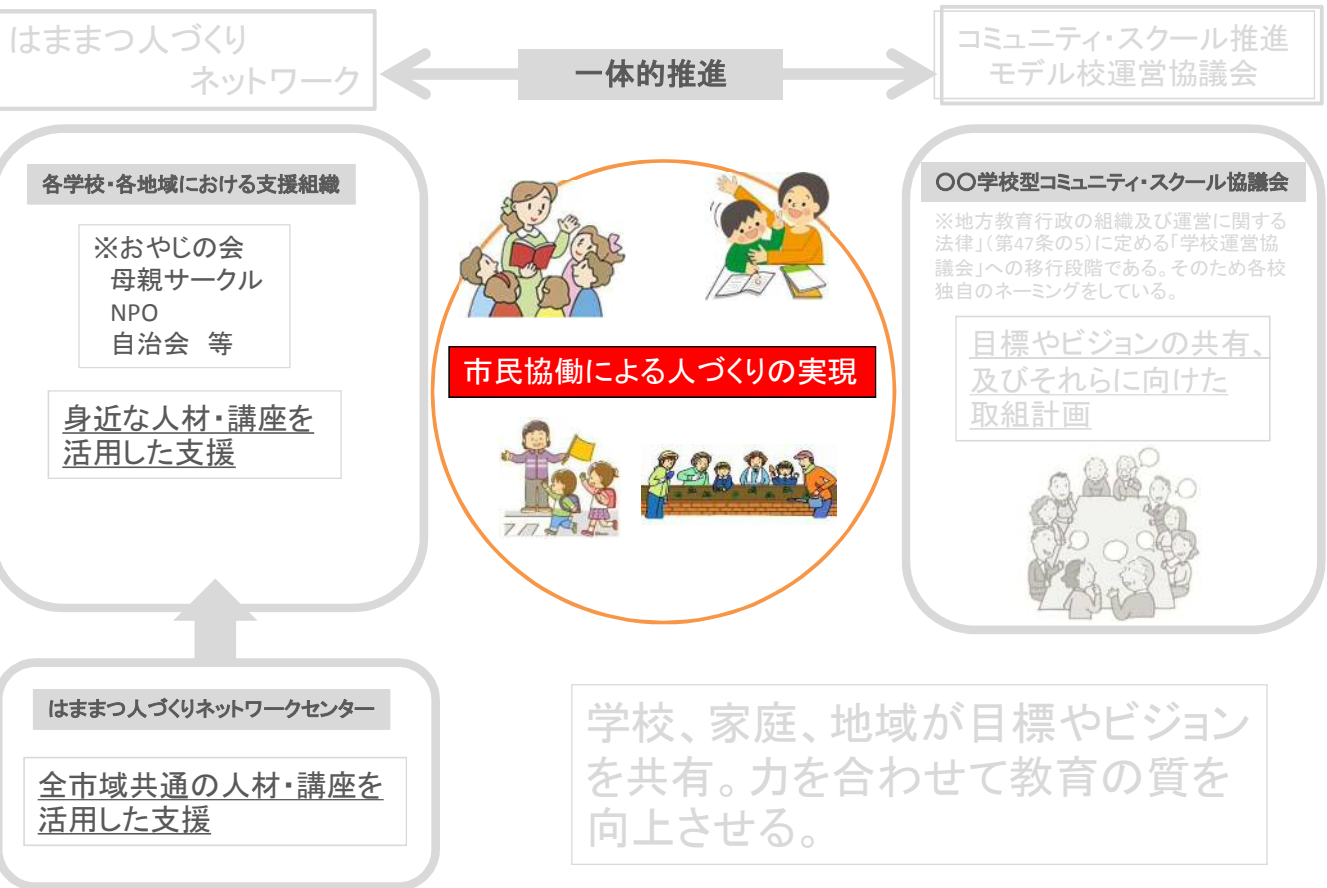
2. 推進モデル校における活動事例

3. まとめ

1. 「はままつ型コミュニティ・スクール」 の考え方

- (1) 市民協働による人づくりの実現
- (2) コミュニティ・スクール推進モデル校運営協議会
- (3) はままつ人づくりネットワーク

はままつ型コミュニティ・スクール概略

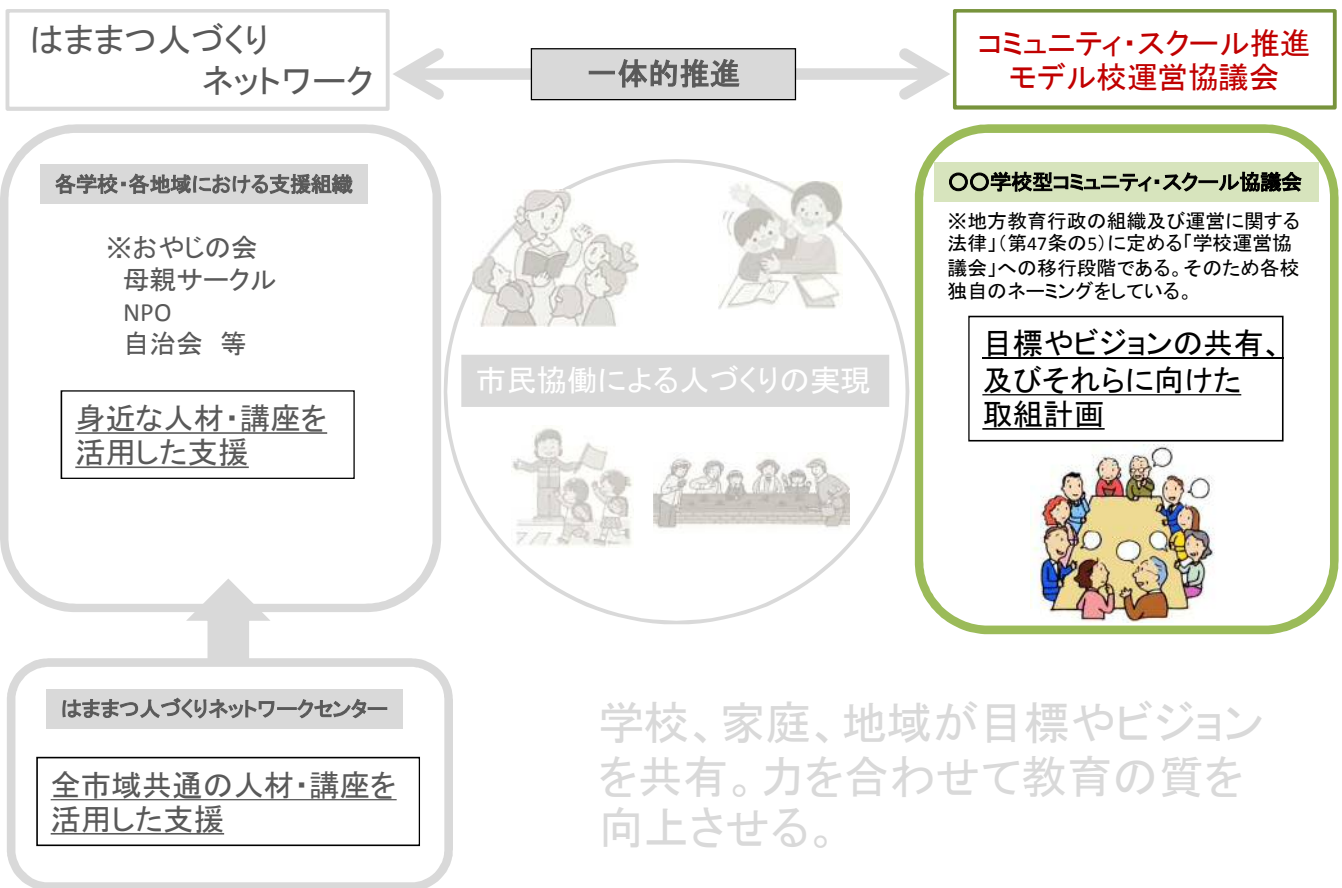




市民協働による人づくりの実現



はままつ型コミュニティ・スクール概略



コミュニティ・スクール推進 モデル校運営協議会

方向性を示す

〇〇学校型コミュニティ・スクール協議会

※地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第47条の5）に定める「学校運営協議会」への移行段階である。そのため各校独自のネーミングをしている。

目標やビジョンの共有、
及びそれらに向けた
取組計画



はままつ型コミュニティ・スクール概略

はままつ人づくり
ネットワーク

一体的推進

コミュニティ・スクール推進
モデル校運営協議会

各学校・各地域における支援組織

※おやじの会
母親サークル
NPO
自治会 等

身近な人材・講座を
活用した支援



〇〇学校型コミュニティ・スクール協議会

※地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第47条の5）に定める「学校運営協議会」への移行段階である。そのため各校独自のネーミングをしている。

目標やビジョンの共有、
及びそれらに向けた
取組計画



はままつ人づくりネットワークセンター

全市域共通の人材・講座を
活用した支援

学校、家庭、地域が目標やビジョンを共有。力を合わせて教育の質を向上させる。

実現に向け応援する

はままつ人づくり
ネットワーク

各学校・各地域における支援組織

※おやじの会
母親サークル
NPO
自治会 等

身近な人材・講座を
活用した支援

はままつ人づくりネットワークセンター

全市域共通の人材・講座を
活用した支援

はままつ型コミュニティ・スクール概略

はままつ人づくり
ネットワーク

一体的推進

コミュニティ・スクール推進
モデル校運営協議会

各学校・各地域における支援組織

※おやじの会
母親サークル
NPO
自治会 等

身近な人材・講座を
活用した支援



〇〇学校型コミュニティ・スクール協議会

※地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第47条の5)に定める「学校運営協議会」への移行段階である。そのため各校独自のネーミングをしている。

目標やビジョンの共有、
及びそれらに向けた
取組計画



はままつ人づくりネットワークセンター

全市域共通の人材・講座を
活用した支援

学校、家庭、地域が目標やビジョンを共有。力を合わせて教育の質を向上させる。

はままつ人づくり
ネットワーク

コミュニティ・スクール推進
モデル校運営協議会

応
援

一体的推進



市民協働による人づくりの実現



方
向
性

未来を創り出せる子供をみんなの力で育てる

はままつ人づくりネットワークセンター

キーワード検索

検索

人・企業・団体・講座紹介

はままつ人づくりネットワークセンターとは?

講座申込

登録者申請



はままつ人づくり
未来プラン

未来を創り出せる子供をみんなの力で育てる
それが「はままつの人づくり」

「はままつの宝」を活用して未来を創造できる子供をみんなの力で育てよう

人・企業・団体紹介

魅力的な人・企業・団体等は「はままつの宝」です。「宝」を活用して「はままつの人づくり」を推進します。



講座紹介

地域で使われている魅力的な講座は「はままつの宝」です。「宝」を活用して「はままつの人づくり」を推進します。



「はままつ人づくりネットワークセンター」の5機能

1. 人材・講座の開拓・開発
2. 人材・講座の管理・紹介
3. 人材・講座の派遣
4. 地域コーディネーター研修
5. マネジメント

2. 推進モデル校における活動事例

- 命を大切にする子供
- つながりを大切にする教育



NPOの方による自然観察教室



「命」を感じた授業



「命」について考える授業



地域の人々をつながりを深める活動

地元大学生によるダンス教室

19



多くの人とつながりを持たせる活動

富塚中学校区3校合同運営協議会

20



小中一貫を目指した取組についての協議

3. まとめ



市民協働による人づくり





浜松市における

コミュニティ・スクール

ご静聴ありがとうございました。



協議事項「コミュニティ・スクールの推進」について

(2) 講演

鈴木 寛 氏（文部科学大臣補佐官）

◆ 経歴

1964 年生まれ。

東京大学法学部卒業後、1986 年通商産業省（現:経済産業省）に入省。

慶應義塾大学 SFC 助教授を経て 2001 年参議院議員初当選（東京都）。

12 年間の国会議員在任中、文部科学副大臣を 2 期務めるなど、教育、医療、スポーツ・文化、科学技術イノベーション、IT 政策を中心に活動。

2014 年 2 月から、東京大学公共政策大学院教授、慶應義塾大学政策メディア研究科兼総合政策学部教授に同時就任、日本初の私立・国立大学のクロスアポイントメント。

2015 年 2 月に当時の下村博文文科相の補佐官となり、馳浩 前文科相、松野博一 現文科相のもとでも引き続き補佐官に就任。

◆ 著作活動

『ボランティア経済の誕生』（共著）1998 年 実業之日本社

『コミュニティ・スクール構想』（共著）2000 年 岩波書店

『先生復活—につぼんの「先生」を再生する』（単著）2007 年 ヒトメディア

『子育てキャッチボール—ボールひとつから始まる教育再生』（古田敦也と共著）

2007 年 徳間書店

『「熟議」で日本の教育を変える 現役文部科学副大臣の学校改革私論』（単著）

2010 年 小学館

『熟議のススメ』（単著）2013 年 講談社

コミュニティ・スクールの推進

文部科学大臣補佐官 鈴木寛 平成28年12月26日(月)

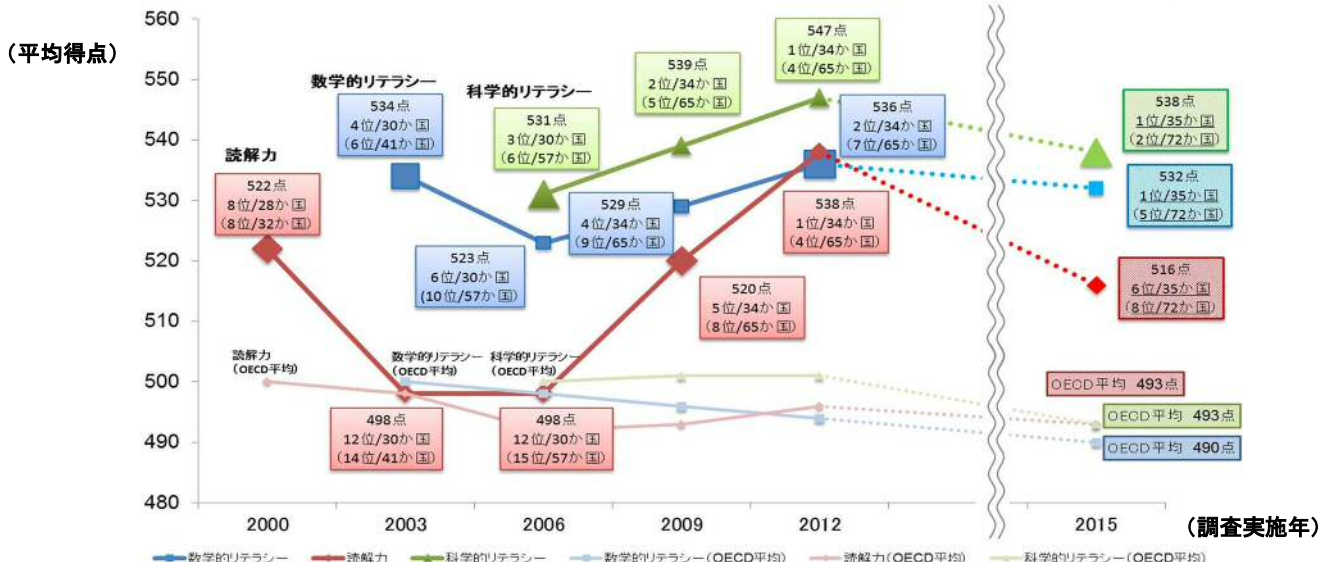
OECD生徒の学習到達度調査 (PISA) の結果

- 科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシーの各分野において、**日本は国際的に見ると引き続き、平均得点が高い上位グループに位置している**。一方で、**前回調査と比較して、読解力の平均得点が有意に低下している**が、これについては、コンピュータ使用型調査への移行の影響などが考えられる。
- 今回調査の中心分野である科学的リテラシーの平均得点について、三つの科学的能力別に見ると **日本は各能力ともに国際的に上位に位置している**。
- 生徒の科学に対する態度については、OECD平均と比較すると肯定的な回答をした生徒の割合が依然として低いものの、例えば**自分の将来に理科の学習が役に立つと感じている生徒の割合が2006年に比べると増加するなどの改善**が見られた。

平均得点及び順位の推移

※PISA調査: OECDが15歳児(我が国では高校1年生)を対象に実施

- ・ ※各リテラシーが初めて中心分野となった回(読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学的リテラシーは2006年)のOECD平均500点を基準値として、得点を換算。数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載。中心分野の年はマークを大きくしている。
- ・ ※2015年調査はコンピュータ使用型調査への移行に伴い、尺度化・得点化の方法の変更等があったため、2012年と2015年の間には波線を表示している。



国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2015)

- 小学校、中学校ともに、全ての教科において、引き続き上位を維持しており、前回調査に比べ、**平均得点が有意に上昇**している。
- 2003年以降、経年での変化をみていくと、**550点未満の児童生徒の割合が減少**し、**550点以上の児童生徒の割合が増加**している傾向が見られる。

【平均得点の推移】

		1995	1999	2003	2007	2011	2015
小学校4年生	算数	567点 (3位/26か国)	(調査実施せず)	565点 (3位/25か国) <small>有意差なし</small>	568点 (4位/36か国) <small>有意差なし</small>	585点 (5位/50か国) <small>有意に上昇</small>	593点 (5位/49か国) <small>有意に上昇</small>
	理科	553点 (2位/26か国)	(調査実施せず)	543点 (3位/25か国) <small>有意に低下</small>	548点 (4位/36か国) <small>有意差なし</small>	559点 (4位/50か国) <small>有意に上昇</small>	569点 (3位/47か国) <small>有意に上昇</small>
中学校2年生	数学	581点 (3位/41か国) <small>有意差なし</small>	579点 (5位/38か国)	570点 (5位/45か国) <small>有意に低下</small>	570点 (5位/48か国) <small>有意差なし</small>	570点 (5位/42か国) <small>有意差なし</small>	586点 (5位/39か国) <small>有意に上昇</small>
	理科	554点 (3位/41か国) <small>有意差なし</small>	550点 (4位/38か国)	552点 (6位/45か国) <small>有意差なし</small>	554点 (3位/48か国) <small>有意差なし</small>	558点 (4位/42か国) <small>有意差なし</small>	571点 (2位/39か国) <small>有意に上昇</small>

【質問紙調査の結果概要】

○算数・数学、理科に対する意識について、

- ・前回調査と同様に、小学校の「理科は楽しい」を除き、国際平均を下回っている項目が多いものの、**算数・数学、理科が楽しい**と思う児童生徒の割合は増加しており、中学校においては、**国際平均との差が縮まっている傾向**が見られる。
- ・中学校においては、**数学、理科について、「日常生活に役立つ」、「将来、自分が望む仕事につくために、良い成績をとる必要がある」という生徒の割合が増加**しており、**国際平均との差が縮まっている傾向**が見られる。

3

20世紀の教育

- ・物質文明,大量生産・大量流通・大量消費システム,工業社会に資する人材の育成に成功



- ・マニュアルを覚え、正確に早く再現する力
- ・定型業務処理能力
- ・暗記力、コピー力
- ・知識・技能中心

21世紀の社会

- 大量廃棄・エネルギー消費・CO2排出など環境問題の深刻化
- 人工物の大量生産から、知の創造・難問解決へ価値シフト
- 大量生産、定型業務反復作業の多くはデジタル・テクノロジーによって自動化され、人間の仕事ではなくなる。(少なくとも日本では)
- 人工知能、ロボット、バイオテクノロジー、Internet of Everything、3Dプリンターなどの科学技術が飛躍的に発展

5

人工知能で代替される職業・されない職業 野村総合研究所

- 芸術、歴史学・考古学、哲学・神学など**抽象的な概念を整理・創出**するための知識が要求される職業、**他者との協調や、他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性**が求められる職業は、人工知能等での代替は難しい傾向。
- 一方、必ずしも**特別の知識・スキル**が求められない**職業**に加え、**秩序的・体系的**操作が求められる職業については、人工知能等で代替できる可能性が高い傾向。

6

人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種の職業(50音順)

- IC生産オペレーター
- 一般事務員
- 鋳物工
- 医療事務員
- 受付係
- AV・通信機器組立・修理工
- 駅務員
- NC研削盤工
- NC旋盤工
- 会計監査係員
- 加工紙製造工
- 貸付係事務員
- 学校事務員
- カメラ組立工
- 機械木工
- 寄宿舎・寮・マンション管理人
- CADオペレーター
- 給食調理人
- 教育・研修事務員
- 行政事務員(国)
- 行政事務員(県市町村)
- 銀行窓口係
- 金属加工・金属製品検査工
- 金属研磨工
- 金属材料製造検査工
- 金属熱処理工
- 金属プレス工
- クリーニング取次店員
- 計器組立工
- 警備員
- 経理事務員
- 検収・検品係員
- 検針員
- 建設作業員
- ゴム製品成形工(タイヤ成形を除く)
- こん包工
- サッシ工
- 産業廃棄物収集運搬作業員
- 紙器製造工
- 自動車組立工
- 自動車塗装工
- 出荷・発送係員
- じんかい収集作業員
- 人事係事務員
- 新聞配達員
- 診療情報管理士
- 水産ねり製品製造工
- スーパー店員
- 生産現場事務員
- 製パン工
- 製粉工

7

- 製本作業員
- 清涼飲料ルートセールス員
- 石油精製オペレーター
- セメント生産オペレーター
- 繊維製品検査工
- 倉庫作業員
- 惣菜製造工
- 測量士
- 宝くじ販売人
- タクシー運転者
- 宅配便配達員
- 鍛造工
- 駐車場管理人
- 通関士
- 通信販売受付事務員
- 積卸作業員
- データ入力係
- 電気通信技術者
- 電算写植オペレーター
- 電子計算機保守員(IT保守員)
- 電子部品製造工
- 電車運転士
- 道路パトロール隊員
- 日用品修理ショップ店員
- バイク便配達員
- 発電員
- 非破壊検査員
- ビル施設管理技術者
- ビル清掃員
- 物品購買事務員
- プラスチック製品成形工
- プロセス製版オペレーター
- ボイラーオペレーター
- 貿易事務員
- 包装作業員
- 保管・管理係員
- 保険事務員
- ホテル客室係
- マシニングセンター・オペレーター
- ミシン縫製工
- めっき工
- めん類製造工
- 郵便外務員
- 郵便事務員
- 有料道路料金収受員
- レジ係
- 列車清掃員
- レンタカー営業所員
- 路線バス運転者

8

人工知能やロボット等による代替可能性が低い100種の職業

- アートディレクター
- アウトドアインストラクター
- アナウンサー
- アロマセラピスト
- 犬訓練士
- 医療ソーシャルワーカー
- インテリアコーディネーター
- インテリアデザイナー
- 映画カメラマン
- 映画監督
- エコノミスト
- 音楽教室講師
- 学芸員
- 学校カウンセラー
- 観光バスガイド
- 教育カウンセラー
- クラシック演奏家
- グラフィックデザイナー
- ケアマネージャー
- 経営コンサルタント
- 芸能マネージャー
- ゲームクリエイター
- 外科医
- 言語聴覚士
- 工業デザイナー
- 広告ディレクター
- 国際協力専門家
- コピーライター
- 作業療法士
- 作詞家
- 作曲家
- 雑誌編集者
- 産業カウンセラー
- 産婦人科医
- 歯科医師
- 児童厚生員
- シナリオライター
- 社会学研究者
- 社会教育主事
- 社会福祉施設介護職員
- 社会福祉施設指導員
- 獣医師
- 柔道整復師
- ジュエリーデザイナー
- 小学校教員
- 商業カメラマン
- 小児科医
- 商品開発部員
- 助産師
- 心理学研究者
- 人類学者

9

- スタイリスト
- スポーツインストラクター
- スポーツライター
- 声楽家
- 精神科医
- ソムリエ
- 大学・短期大学教員
- 中学校教員
- 中小企業診断士
- ツアーコンダクター
- ディスクジョッキー
- ディスプレイデザイナー
- デスク
- テレビカメラマン
- テレビタレント
- 図書編集者
- 内科医
- 日本語教師
- ネイル・アーティスト
- パーティンダー
- 俳優
- はり師・きゆう師
- 美容師
- 評論家
- ファッションデザイナー
- フードコーディネーター
- 舞台演出家
- 舞台美術家
- フラワーデザイナー
- フリーライター
- プロデューサー
- ペンション経営者
- 保育士
- 放送記者
- 放送ディレクター
- 報道カメラマン
- 法務教官
- マーケティング・リサーチャー
- マンガ家
- ミュージシャン
- メイクアップアーティスト
- 盲・ろう・養護学校教員
- 幼稚園教員
- 理学療法士
- 料理研究家
- 旅行会社カウンター係
- レコードプロデューサー
- レストラン支配人
- 録音エンジニア

10

なぜ今、教育改革なのか？

- 2020年の小学生(2014年生以降)、中学生(2008年生以降)、高校生(2005年生以降)の多くは、2100年頃まで生きる可能性大
- 300年ぶりの「激動の時代」を生き抜ける人材を育成する必要
- 22世紀を創り・22世紀まで生きる児童・生徒に、20世紀型教育を続けることは、大量の失業者を養成しつづけることと同じ。

11

激動の時代：：思いもよらないリスクと思いがけないチャンス

- 混迷の度合いを増す社会、不確実性が加速する社会
 - 科学技術の進歩(AI、IOE、ロボット、再生医療等)により、社会的便益とリスクの双方が増大
 - グローバル化、複雑性、多様性、想定外の増大
 - デレンマ(矛盾)、コンフリクト(葛藤)、トレード・オフの増加と難問化
- ↓
- 「板挟み」と向き合い、乗り越えられる人材の育成
 - PBL(実際の課題解決やプロジェクト実現に基づく学び)の充実
 - 教養教育(板挟みのなかで苦闘した先人・先哲たちの物語)の充実
 - 先行き不透明な将来を見据え、想定外を生き抜く人材の育成
 - 新たな科学技術の可能性と限界・危険性を理解し、活用・制御できる能力
 - 新たな社会課題に向き合うための学識と方法とキャラクター
 - Cf. 群馬大学 片田敏孝教授(防災教育) 想定外を生き抜く力
 - ・ 想定やマニュアルに頼りすぎない
 - ・ どんな時でも、ミスを恐れず、ベスト・最善を尽くす
 - ・ 指示を待たずに、率先者になる

12

- 自然災害
- 政府・民主主義への不信
- 市民の社会活動への不参加
- 安全
- テロの増加
- 移民 難民の増大
- 不平等
- サイバーセキュリティ
- ネット炎上
- 若者失業
- 失業
- スキルのミスマッチ
- 家族問題
- 二酸化炭素排出
- 再生可能エネルギー
- 森林破壊
- 健康 小児肥満
- 医療費増大
- 自殺

- グローバル・コミュニティ
- Internet of Everything
- 再生医療 ゲノム医療
- 人工知能
- ロボット
- 宇宙
- アフリカ、南アジアの発展

イノベーションの激しい進展 (AI、IoT、ロボティクス)

人工知能の進展

○自然言語処理、音声認識、画像理解などの技術の進展



NII 国立情報学研究所
ロボットは東大に入れるか(NII)

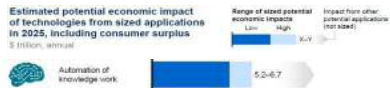
○グローバル大手企業は人工知能分野への投資、研究開発を強力に推進



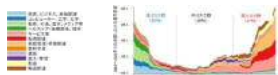
- IBM : Watson Group (人工知能サービス)を立ち上げ、2,000人規模の事業部門を新設し10年間で100億ドルの売上目標 (2014)
- Facebook : 人工知能ラボを設立 (2013年)
- Baidu : Deep Learning等を研究する「シリコンバレーAIラボ」をカリフォルニア州に開設 (2014年)

経済効果

○人工知能による知識労働の自動化がもたらす経済的なインパクトは2025年時点で5兆ドルを超えると試算 (マッキンゼー)



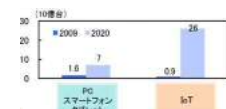
○英オックスフォード大教授はICTのインテリジェント化により、今後47%の職種がコンピュータに置き換わる可能性を指摘



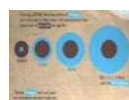
(出典) 総務省 インテリジェント化が加速するICTの未来像に関する研究会(第1回)資料より

IoTの拡大

○ネットワークにつながるモノの数は全世界で9億個 (2009年) から260億 (2020年) に急増 (ガートナー)



ガートナーの予想 (図表は日本政策投資銀行作成)

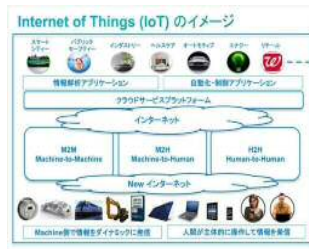


Ciscoの予想



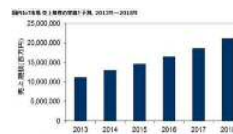
Ericssonの予想

○スマートウォッチ、スマートグラス、健康管理機器等のウェアラブル端末は全世界で2170万台 (2013年) から1億7690万台 (2018年) に増加 (Cisco)



経済効果

○IoTは全世界で1兆9千億ドル (約194兆円) の経済効果を生むと予測 (ガートナー)



(IDC Japan 国内市場規模予測)

○国内では2013年のIoT市場 (11.1兆円) は2018年には倍増 (21.1兆円) すると予測 (IDC Japan)

ロボティクスの発達

○本年2月には、日本経済再生本部にて、ロボット新戦略を決定。2020年には製造業で市場規模を2倍 (6000億円→1.2兆円)、非製造業で2倍 (600億円→1.2兆円) とするとともに、労働生産性の伸びを2%以上とすることを旨とする。



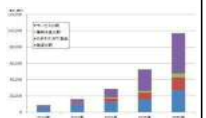
(次世代産業用ロボット NEXTAGE)

○ロボットを成長の鍵とした先進国、新興国の双方における動向

- 米国 : 「国家ロボットイニシアティブ」(2011) で毎年数千万ドル規模の研究支援
- Google : 有望ロボット技術を有するベンチャー企業7社を相次いで買収
- 中国 : 「智能製造装置産業発展計画」(2012) で産業用ロボットの国内売上げを2020年までに10倍にする目標

経済効果

○ロボット産業の将来市場 (国内生産量) は、2035年に9.7兆円に成長すると予測



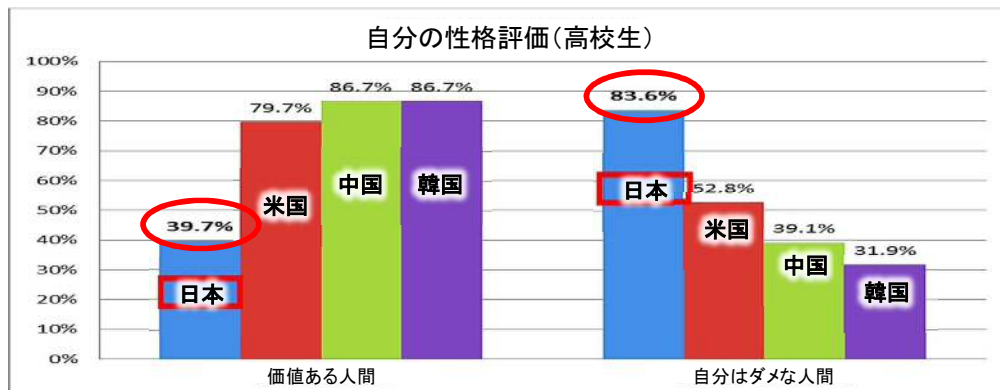
○日本が直面する社会的課題 (少子高齢化、労働人口の減少等) の解決へ期待



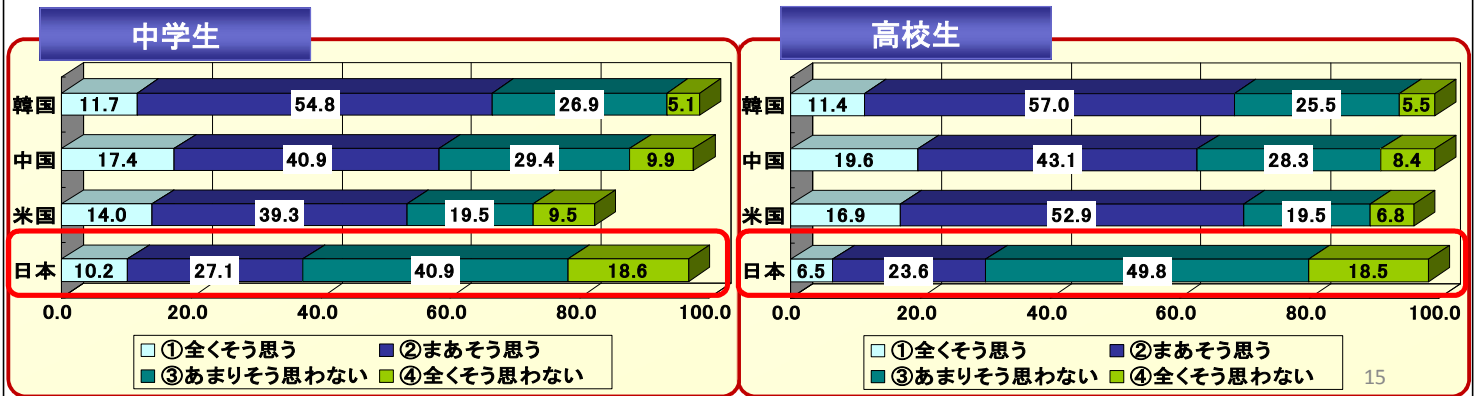
自動運転の車イス HAL

生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識

◆米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が半分以下、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。



【問33-2】私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない



(出典)(財)一ツ橋文芸教育振興協会、(財)日本青少年研究所「中学生・高校生の生活と意識 - 日本・アメリカ・中国・韓国の比較 - (2009年2月)」より文部科学省作成

21世紀の人材と教育

- 「想定外」や「板挟み」と向き合い乗り越えられる人材
- AIで解けない問題・課題・難題と向き合える人材
- 創造的・協働的活動を創発し、やり遂げる人材
- Communication → Collaboration (協働) → Creation (創造) → Culture (文化)



- Active Learner (主体的な学習者)
- Active Learning (主体的・対話的な深い学び)
- Project (Problem) Based Learning

G7教育大臣会合

- 今、世界が置かれている経済的・社会的な状況、今の子供たちが今後置かれることになる新しい時代を見据え、「教育の新しい役割」、「その役割を果たすための具体的な教えや学びの向上・改善策」、「新たな国際協働の在り方」について、4つのセッションに分けて議論。
- 冒頭、各国より熊本地震に対するお見舞いの言葉が述べられた。そして、10年ぶりの主要国(G7/G8)教育大臣会合を日本が再開したことに対する感謝の意が各国から伝えられ、継続に賛同する多数の声に対し、次の議長国イタリアより、来年の教育大臣会合開催が表明された。
- 会合最後に、成果文書として「倉敷宣言」を採択。



17

G7教育大臣会合【倉敷宣言（骨子）】

I. 教育の果たすべき新たな役割

教育の果たすべき新たな役割として、①「社会的包摂」、「共通価値の尊重」の促進、②新しい時代に求められる資質・能力の育成、③新たな役割を果たすための国際協働の更なる推進で一致。

(1)「社会的包摂」、「共通価値の尊重」の促進

- 貧困、若者の失業、難民・移民、暴力的な過激化・急進化等、世界が抱える課題への対応として、教育の力を通じた「社会的包摂」、「共通価値の尊重」の促進に教育が大きな貢献を果たしていく必要性を表明。
- 誰ひとり排除せず、すべての人が最大限の可能性を發揮できるよう、社会を生き抜いていくために必要な力を培うとともに、社会形成や地方創生に積極的に貢献し、生きがいを感じる事ができる社会への変革を教育が支えていくことを認識。
- 特に、人間の尊厳を損なうあらゆる暴力、差別を阻止し、共生社会を実現するため、共通価値(生命の尊重、自由、寛容、民主主義、多元的共存、人権の尊重等)に基づいて、教育を通じたシチズンシップの育成を約束。教育によって文化間の対話、相互理解の促進、道徳心の醸成の必要性を強調。

(2)新しい時代に求められる資質・能力の育成

- 新たな時代に求められる資質・能力として、自ら新たな問いを立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値を生み出していくための力の育成を強調。
- 教育実践の基盤として、①何を知っているか、②知っていることをどう使うか、③どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか、という視点を持つことの重要性を強調。

(3)教育の新たな役割を果たすための国際協働の推進

- 様々なレベルでの教育分野における国際協働を促進する重要性を強調。国際協働により、異なる考え方や価値観に対する寛容な精神など、多文化共生社会の構築に向けた極めて重要かつ幅広い能力を育むことができることを再確認。各国の教育実践を改善すべく、G7各国内の互いの学び合いを促進。

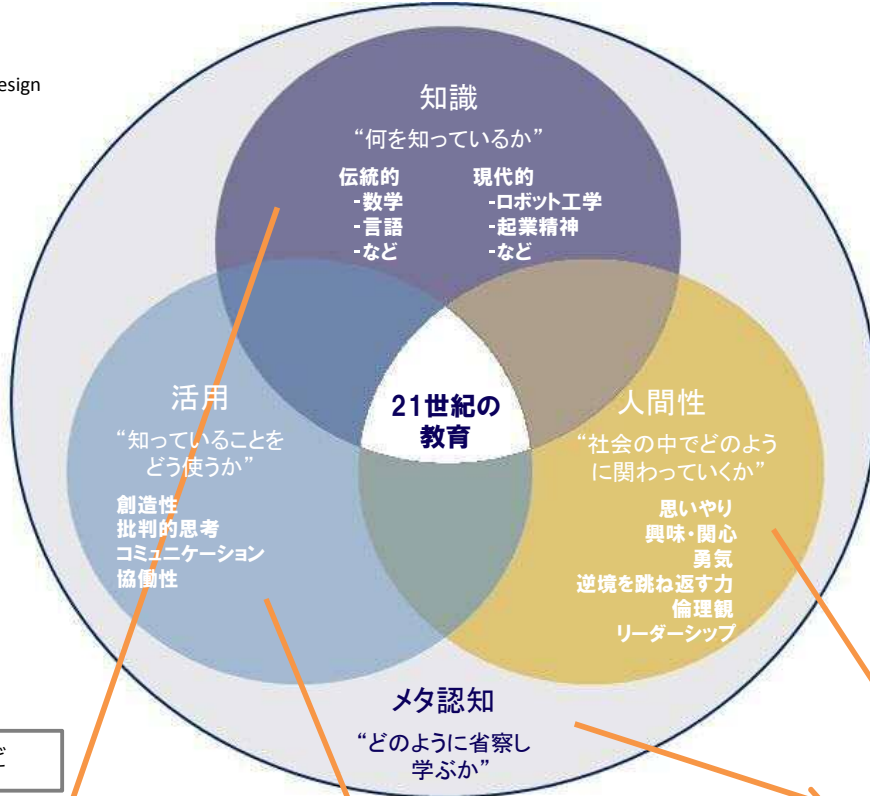
教育を受けることは人間の基本的な人権であり、世界の平和と繁栄、持続可能な社会の構築のために不可欠な要素であるという認識のもと、国際協働のより強力な推進を強調。教育を世界、各国の優先的アジェンダへ引き上げることの必要性、仁川宣言に即した教育への公共支出の重要性を確認。

18

「学力の三要素」

(図) Center for Curriculum Redesign

Harvard Univ



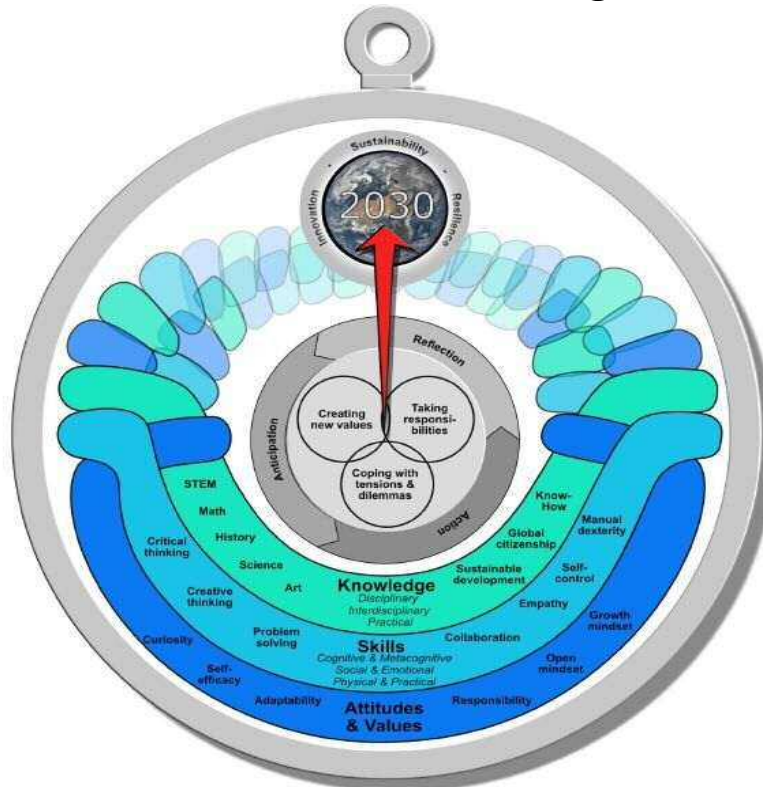
学校教育法30条2項など

知識・技能

思考力・判断力・表現力

主体性・多様性・協働性
学びに向かう力
人間性 など

OECD Education 2030 Learning Framework



(From OECD Presentation)

学習指導要領改訂の背景

人工知能が進化して、
人間が活躍できる職業は
なくなるのではないか。

今学校で教えていることは、
時代が変化したら
通用しなくなるのではないか。

子供たちに、情報化やグローバル化など急激な社会的変化の中でも、
未来の創り手となるために必要な資質・能力を
確実に備えることのできる学校教育を実現する。

より良い学校教育を通じて、より良い社会を作るという目標を学校と社会が共有して実現

社会や産業の構造が変化し、質的な豊かさが成長を支える成熟社会に移行していく中で、私たち人間に求められるのは、定められた手続を効率的にこなしていくにとどまらず、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかを考え、他者と一緒に生き、主体的に判断し、新たな価値を生み出していくことであるということ、そのためには生きて働く知識を含む、これからの時代に求められる資質・能力を学校教育で育成していくことが重要であるということ、学校と社会とが共通の認識として持つことができる好機にある。

学校教育のよさをさらに進化させるため、学校教育を通じて子供たちが身に付けるべき資質・能力や学ぶべき内容などの全体像を分かりやすく見渡せる「**学びの地図**」として、**学習指導要領を示し、幅広く共有**

- ・これからの時代に求められる知識や力とは何かを明確にし、教育目標に盛り込む。これにより、子供が学びの意義や成果を自覚して次の学びにつなげたり、学校と地域・家庭とが教育目標を共有してカリキュラム・マネジメントが実現しやすくなる。
- ・生きて働く知識や力を育む質の高い学習過程を実現するため、各教科における学びの特質を明確にするとともに、授業改善の視点（「アクティブ・ラーニングの視点」）を明確にする。これにより、教科の特質に応じた深い学びと、我が国の強みである「授業研究」を通じたさらなる授業改善が実現する。

21

これからの教育課程の理念

<社会に開かれた教育課程>

- ① **社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。**
- ② **これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。**
- ③ **教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。**

22

学習指導要領改訂の方向性

新しい時代に必要な資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「**社会に関わった教育課程**」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要な資質・能力を踏まえた
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共（仮称）」の新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す

学習内容の削減は行わない※

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得
など、新しい時代に求められる
資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質の高い
理解を図るための学習過程
の質的改善

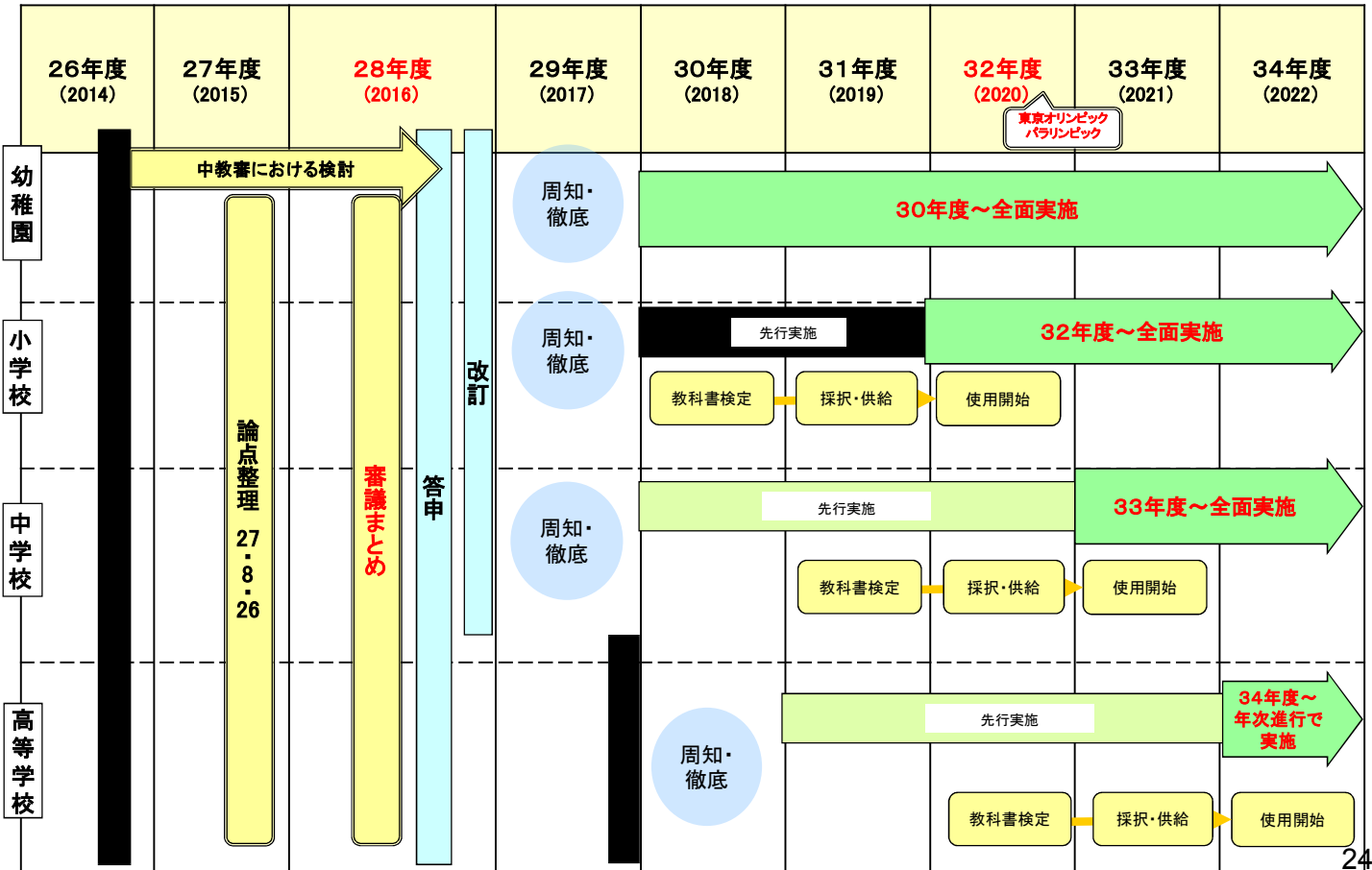
主体的な学び

対話的な学び

深い学び

※高校教育については、些末な事実に基づく知識の暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革等を進める。

今後の学習指導要領改訂スケジュール（現時点の進捗を元にしたイメージ）



「高大接続改革」とは

○「高大接続改革」とは何か。

- ◆ 大学入試改革も含まれているが、それだけではない。
- ◆ ①「高等学校教育」と、
②「大学教育」、
③両者を接続する「大学入学者選抜」を、
連続した1つの軸として、一体的に改革するもの。

○なぜ「高大接続改革」なのか。(なぜ三者一体なのか。)

- ◆「高等学校教育」と「入学者選抜(大学入試)」は一緒に変わる必要。
 - ・大学入試が変わらないと高校教育が変わらない、
 - ・受験圧力の低下と高校生の学修量の低下、等
- ◆ 少子化・グローバル化の進展の中で、大学教育の質的転換(しっかりと学ぶ大学教育へ)
 - ・大学教育を受けるに足る入学者の選抜
 - ・多様な入学者とそれに合わせた教育プログラムの必要性、等

25

高大接続改革の意義

- 明治維新以来の改革
 - 富国強兵、高度経済成長時代の教育からの卒業
- 18世紀末産業革命以来の時代の到来を見据えた改革
 - OECD, UNESCO 教育2030, G7倉敷宣言(2016.5)
- 1979年共通一次試験、1990年大学入試センター試験以来の大学入試改革を含む

26

高大接続改革の全体像イメージ(高大接続システム改革会議最終報告より)

—「高等学校教育」、「大学教育」、「大学入学選抜」の一体的改革による「学力の3要素」の伸長—

高等学校教育改革

《「学力の3要素」の確実な育成》

✓学習指導要領の抜本的な見直し

- 育成すべき資質・能力を踏まえた**教科・科目等の見直し**
(「歴史総合」、「公共」、「理数探究」、「総合探究」、情報活用能力を育成する新科目等)
- カリキュラム・マネジメントの普及・促進

✓学習・指導方法の改善

- アクティブ・ラーニングの視点**からの学習・指導方法の改善
- 教員の**養成・採用・研修の見直し**

✓多面的な評価の推進

- 学習評価の改善**
- 多様な学習成果を測定するツールの充実
→「**高等学校基礎学力テスト(仮称)**」の導入
基礎学力の定着度合いを把握し、指導の工夫に生かす仕組み。
CBT導入を検討。
(平成31~34年度:試行実施、平成35年度~:新学習指導要領に対応)
→「最終報告」後、文部科学省において、関係団体等の理解と協力を得て、
実証的・専門的検討、新テストの実施方針(平成29年度初頭)に反映
→農・工・商業などの検定試験や英語などの民間検定試験の利活用の促進

✓「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入

(平成32年度~実施、平成36年度からは新学習指導要領に対応)

- ◎ **思考力・判断力・表現力、英語四技能**の一層の重視
- 記述式問題**の段階的導入
平成32~35年度:短文記述式
平成36年度~:より文字数の多い記述式
- マークシート式問題**の改善(平成32年度~)
- CBT**の検討・導入(平成36年度以降の導入を目指す)
※複数回実施については、日程上の課題やCBTの導入、等化等々
を中心として、引き続き検討
→「最終報告」後、文部科学省において、関係団体等の参画を得て、実証的・
専門的検討、新テストの実施方針(平成29年度初頭)に反映

✓個別入学選抜の改革

- ◎ 明確な「入学受入れの方針」に基づき、
「**学力の3要素**」を**多面的・総合的に評価する選抜へ改善**
※入学希望者に求める能力と評価方法の関係の明確化とそれに基づく選抜
- ・ **新たな選抜実施ルール**の構築(例 国大協は3割をAO・推薦)
- ・ **「調査書」の改善**や**「学修計画書」等の充実**

→「最終報告」後、「大学入学選抜方法の改善に関する協議」の場で具
体的な在り方を検討(平成32年度に実施される選抜から適用)

大学入学選抜改革

《「学力の3要素」の多面的・総合的評価》

✓三つの方針(卒業認定・学位授与、教育課程編成・実施、 入学受入れ)に基づく大学教育の質的転換

- ・ 関係省令の改正(「三つの方針」の**一体的な策定・公表の制度化**)
(平成28年3月改正、平成29年4月施行)
- ・ 「三つの方針」の策定・運用に関する「参考指針」の作成(平成28年3月)
- ・ 各大学において育成を目指す人材像や具体的な教育活動の明確化
- ・ 入学から卒業までの、**大学教育を充実するためのPDCAサイクルを強化**

✓認証評価制度の改善

- ・ 高大接続改革の趣旨を踏まえた評価項目・方法の改善(「**三つの方針**」に基
づく**大学教育の質的転換促進**や、**内部質保証を重視した評価**)
(平成30年度から始まる第3サイクルの評価に反映)

大学教育改革

《「学力の3要素」の更なる伸長》

高等学校の教科・科目構成について

(科目構成等に変更があるものを抜粋)

□…共通必修 □…選択必修

※ グレーの枠囲みは既存の科目

国語科

論理国語 (仮称)	文学国語 (仮称)	国語表現 (仮称)	古典探究 (仮称)
現代の国語 (仮称)		言語文化 (仮称)	

外国語科

英語コミュニケーションⅡ・Ⅲ (仮称) (「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の統合型)	論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(仮称) (スピーチやプレゼンテーション、ディベート、ディスカッション等)
英語コミュニケーションⅠ(仮称) (「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の統合型)	

※英語力調査の結果やC E F R
のレベル、高校生の多様な学
習ニーズへの対応なども踏ま
え検討。

地理歴史科

地理探究 (仮称)	日本史探究 (仮称)	世界史探究 (仮称)
地理総合 (仮称)	歴史総合 (仮称)	

公民科

倫理 (仮称)	政治・経済 (仮称)
公共 (仮称)	

家庭科

家庭基礎 (仮称)	家庭総合 (仮称)
--------------	--------------

情報科

情報Ⅱ (仮称)
情報Ⅰ (仮称)

理数科

理数探究 (仮称)
理数探究基礎 (仮称)

総合的な探究の 時間 (仮称)

総合的な探究の時間 (仮称)

※ 実社会・実生活から自ら見出した課題を探究することを通じて、
自分のキャリア形成と関連付けながら、探究する能力を育むとい
う在り方を明確化する。

数学科

数学Ⅲ	数学C (仮称)
数学Ⅱ	数学B
数学Ⅰ	数学A

理科

科学と 人間生活	物理	化学	生物	地学
	物理基礎	化学基礎	生物基礎	地学基礎

人文系

- 芸術作品は我々の知覚を鍛えるのか。
- 幸せになるために何でもすべきか。
- カール・ポパー「客観的知識」の抜粋の解説

社会科学系

- 自由になる選択権があるだけで十分か。
- なぜ自分自身のことを知ろうと努めるのか
- ハンナ・アーレント「人間の条件」の抜粋の解説

理系

- 我々は幸せになるために生きているのか。
- 芸術家はその作品の主人なのか
- デカルト「精神指導の規則」の抜粋の解説

国立大学の二次試験における国語、小論文、総合問題に関する募集人員の概算

国立大学の二次試験において、国語、小論文、総合問題のいずれも課さない学部の募集人員は、全体の**61.6% (49,487人/80,336人)**

(学部単位の募集人員数の合計)

	募集人員	国語			小論文		総合問題		国語、小論文、 総合問題の いずれも 課さない
		必須	選択	課さない	課す	課さない	課す	課さない	
前期	64,787	15,803	4,757	44,227	3,949	60,838	1,149	63,638	39,470
		24.4%	7.3%	68.3%	6.1%	93.9%	1.8%	98.2%	60.9%
後期	15,549	50	258	15,241	4,203	11,346	1,041	14,508	10,017
		0.3%	1.7%	98.0%	27.0%	73.0%	6.7%	93.3%	64.4%
全体	80,336	15,853	5,015	59,468	8,152	72,184	2,190	78,146	49,487
		19.7%	6.2%	74.0%	10.1%	89.9%	2.7%	97.3%	61.6%

※下段は割合

注1)「小論文」と「総合問題」について、選択科目となっている場合は、「小論文を課す」「総合問題を課す」として計上している。

注2) 総合問題とは、複数教科を総合して学力を判断する総合的な問題を指す。

※各大学の発行する「入学者選抜要項」を基に作成

本事業では、各大学の入学者選抜において、「思考力・判断力・表現力」や「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価がより重視されることとなるよう、代表大学と参加大学等がコンソーシアムを組み、人文社会(地理歴史科・公民科、国語科)、理数、情報、面接・調査書等に関する評価手法の開発に取り組み、その成果を普及する。

○選定件数：5件

大学等数：21大学等(国立大学13、私立大学6、独法1、学会1)
(凡例)

人文社会分野(地理歴史科・公民科)：早稲田大学(代表大学)、東京大学、一橋大学、同志社大学
関西学院大学

人文社会分野(国語科)：北海道大学(代表大学)、東北大学、九州大学、長崎大学、大学入試センター

理数分野：広島大学(代表大学)、北海道大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学
京都工芸繊維大学、九州大学、東京理科大学、早稲田大学

情報分野：大阪大学(代表大学)、東京大学、情報処理学会
主体性等分野：関西学院大学(代表大学)、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、
同志社大学、立命館大学、関西大学

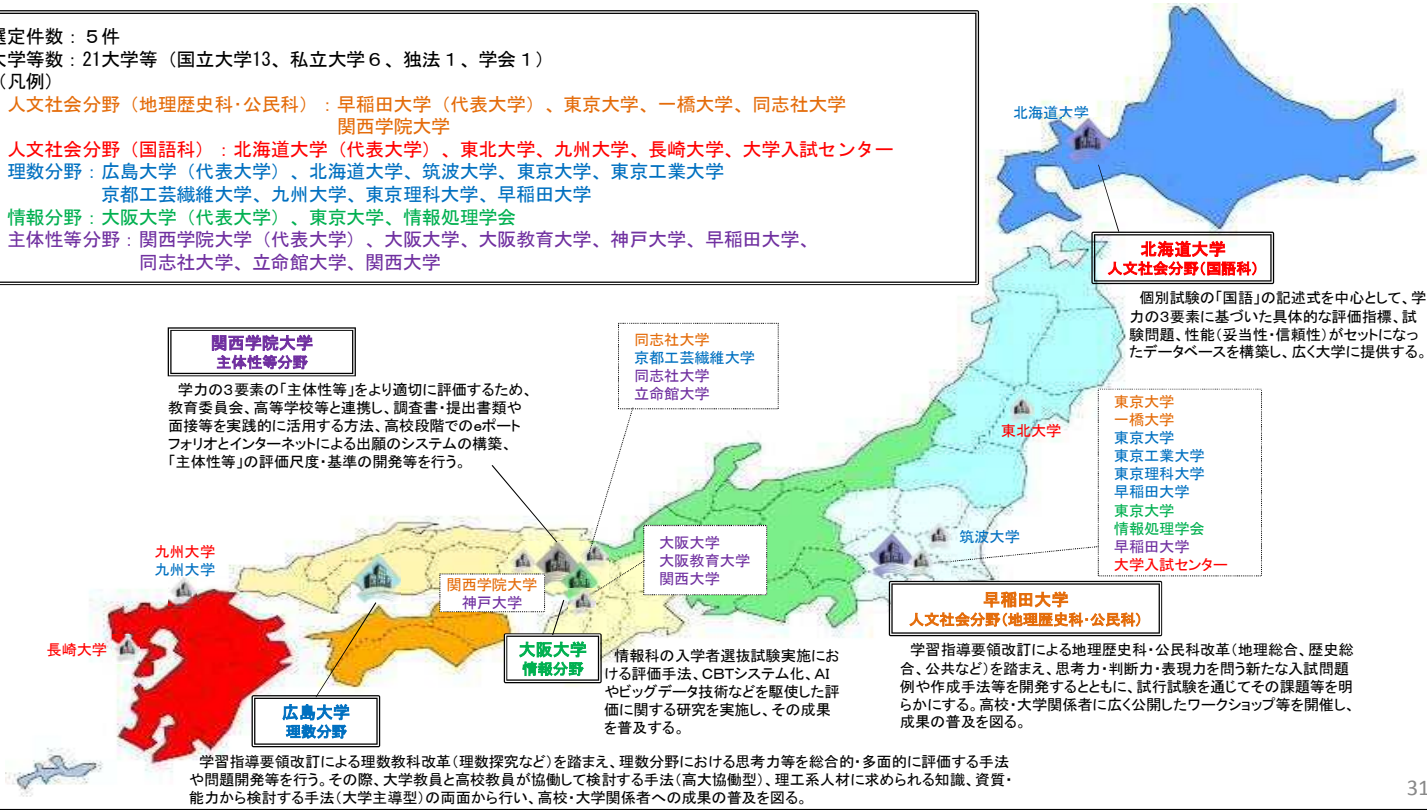
**関西学院大学
主体性等分野**
学力の3要素の「主体性等」をより適切に評価するため、教育委員会、高等学校等と連携し、調査書・提出書類や面接等を実践的に活用する方法、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願のシステムの構築、「主体性等」の評価尺度・基準の開発等を行う。

**同志社大学
京都工芸繊維大学
同志社大学
立命館大学**

**大阪大学
大阪教育大学
関西大学**

情報科の入学者選抜試験実施における評価手法、CBTシステム化、AIやビッグデータ技術などを駆使した評価に関する研究を実施し、その成果を普及する。

学習指導要領改訂による理数教科改革(理数探究など)を踏まえ、理数分野における思考力等を総合的・多面的に評価する手法や問題開発等を行う。その際、大学教員と高校教員が協働して検討する手法(高大協働型)、理工系人材に求められる知識、資質・能力から検討する手法(大学主導型)の両面から行い、高校・大学関係者への成果の普及を図る。



**北海道大学
人文社会分野(国語科)**
個別試験の「国語」の記述式を中心として、学力の3要素に基づいた具体的な評価指標、試験問題、性能(妥当性・信頼性)がセットになったデータベースを構築し、広く大学に提供する。

**東京大学
一橋大学
東京大学
東京工業大学
東京理科大学
早稲田大学
東京大学
情報処理学会
早稲田大学
大学入試センター**

**早稲田大学
人文社会分野(地理歴史科・公民科)**

学習指導要領改訂による地理歴史科・公民科改革(地理総合、歴史総合、公共など)を踏まえ、思考力・判断力・表現力を問う新たな入試問題例や作成手法等を開発するとともに、試行試験を通じてその課題等を明らかにする。高校・大学関係者に広く公開したワークショップ等を開催し、成果の普及を図る。

「次世代の学校・地域」創生プラン

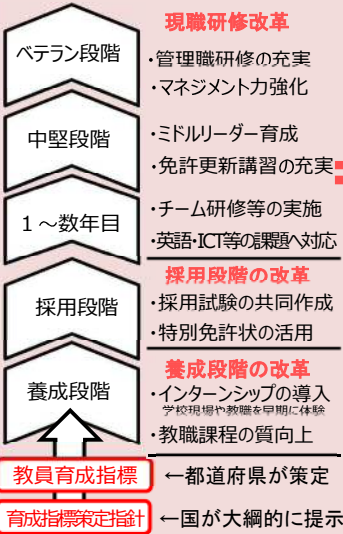
～中教審3答申の実現に向けて～

平成28年1月25日
文部科学大臣決定

答申③←教育再生実行会議第7次提言

教員改革 (⇒資質向上)

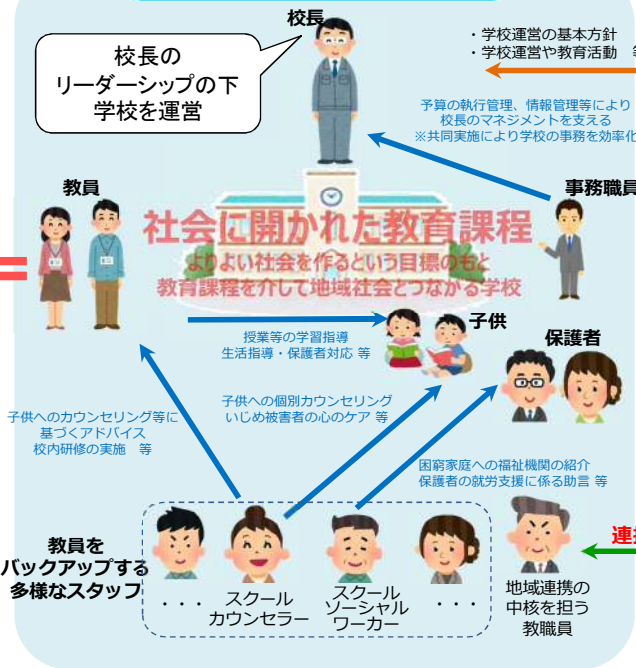
養成・採用・研修を通じた
不断の資質向上



要・法改正：免許法、教員センター法、教特法

答申②←教育再生実行会議第7次提言

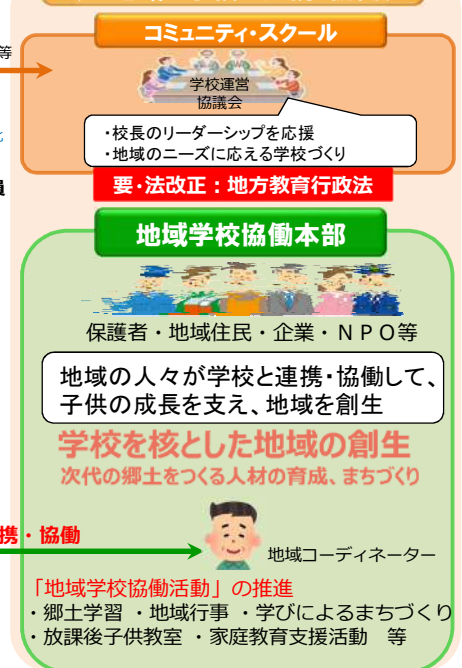
学校の組織運営改革 (⇒チーム学校)



要・法改正：学校教育法、地方教育行政法

答申①←教育再生実行会議第6次提言

地域からの学校改革・地域創生 (⇒地域と学校の連携・協働)



要・法改正：社会教育法

「次世代の学校」の創生に必要な不可欠な教職員定数の戦略的充実

子供たちが自立して活躍する「一億総活躍社会」「地方創生」の実現

次世代の学校指導体制の在り方について（最終まとめ） ～基本的な考え方～

現在の学校指導体制

- 教員が、教科指導、生徒指導、部活動指導等を一体的に行う「日本型学校教育」は、国際的にも高く評価される大きな成果。
- 世界トップレベルの学力を維持する一方、根拠・理由を示して自分の考えを述べることに課題。
- 義務標準法に基づく、主に標準的な授業時数に応じた算定による教職員配置。

+

更なる対応が必要な課題

- グローバル化の進展、人工知能(AI)の飛躍的進化など、社会の加速度的な変化を受け止め、将来の予測が難しい社会の中でも、伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、志高く未来を作り出していくための必要な資質・能力を子供たちに確実に育む学校教育が必要
- 格差の再生産・固定化
- 特別支援教育の対象となる子供の増加への対応、インクルーシブ教育システムの構築
- いじめ、児童生徒の暴力行為、不登校、児童虐待など、児童生徒を取り巻く諸課題の複雑化・多様化
- 外国人児童生徒等の増加
- 過疎化の進行
- 地域社会の支え合いの希薄化
- 家庭の孤立化

次世代の学校

今まで以上に、子供たちに向き合う時間を確保し、質の高い授業や、個に応じた重点的な学習指導によりこれからの時代に必要な資質・能力を保障

特別な配慮を必要とする子供たちの自立と社会参加を目指し、多様な子供たち一人一人の状況に応じ、それぞれが持つ能力を最大限に伸長

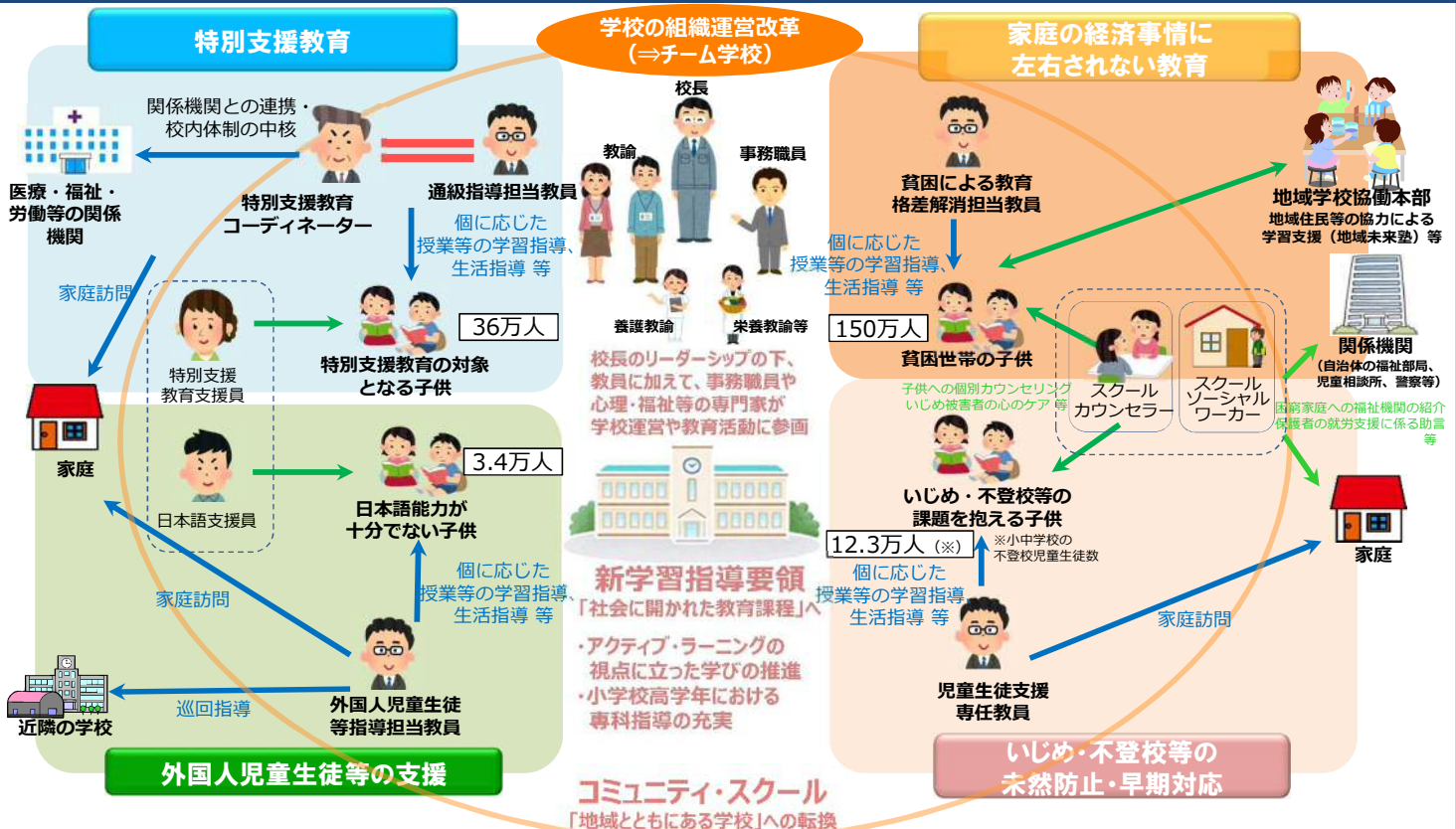
「地域とともにある学校」への転換を図り、学校と地域の連携・協働による社会総がかりの教育を実現

学校指導体制の改善・充実

- 「次世代の学校」の創生に必要な教職員定数の充実
- 「経済・財政再生計画」を踏まえ、少子化の進展、学校の規模適正化の動向、学校の課題に関する客観的データ、実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえ、10年程度を見通した、「予算の裏付けのある教職員定数の中期見通し」を策定（「次世代の学校」指導体制実現構想(仮称)）、義務標準法の改正

33

次世代の学校指導体制の在り方について ～イメージ図～



「次世代の学校・地域」創生プランを実現
すべての子供たちが自立して活躍する「一億総活躍社会」の実現

34

新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた 学校と地域の連携・協働の在り方や今後の推進方策について（答申）概要

背景

- 地域社会のつながりの希薄化や家庭教育の充実の必要性が指摘されており、**地域の教育力の充実**が必要
- 学校が抱える課題は複雑化・困難化しており、教職員のみならず**社会総掛かりで対応**する必要
- これからの時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくり、社会的な教育基盤の構築等の観点から、**学校と地域がパートナーとして連携・協働**するための組織的・継続的な仕組みが必要

主な課題

【コミュニティ・スクール】

- 更なる推進の加速**が必要（現在約2,800校）
- 学校のガバナンス強化を目的に導入された制度であり、さらに**学校を応援する存在**とする必要
- 学校運営の責任者である**校長のリーダーシップ**がより一層発揮されるようにする必要
- 教職員の任用に関する意見等の事項について、これまでの**懸念を払拭**する必要

【地域における学校との協働体制】

- 子供を育て、地域を創るため地域の教育力を向上し、**持続可能な地域社会**を創ることが必要
- 地域と学校が連携・協働して、地域全体で子供たちの成長を支える活動の**全国的な推進**が必要
- 従来の学校支援地域本部、放課後子供教室等の活動を**総合化・ネットワーク化**することが必要
- 地域住民や学校との連絡調整等を担う**コーディネート機能の強化**が必要

【両者の一体的推進】

- 両者の体制が、相互に補完し高め合う存在として、**両輪となって相乗効果を発揮**していくことが必要
- 学校や地域の実情、両者の有機的な接続の観点等を踏まえた体制の構築が重要

35

これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿

地域とともにある学校への転換

- これからの公立学校は、「開かれた学校」から更に一步踏み出し、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域の人々と共有し、地域と一体となって子供たちを育む**「地域とともにある学校」に転換**していく必要。

子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築

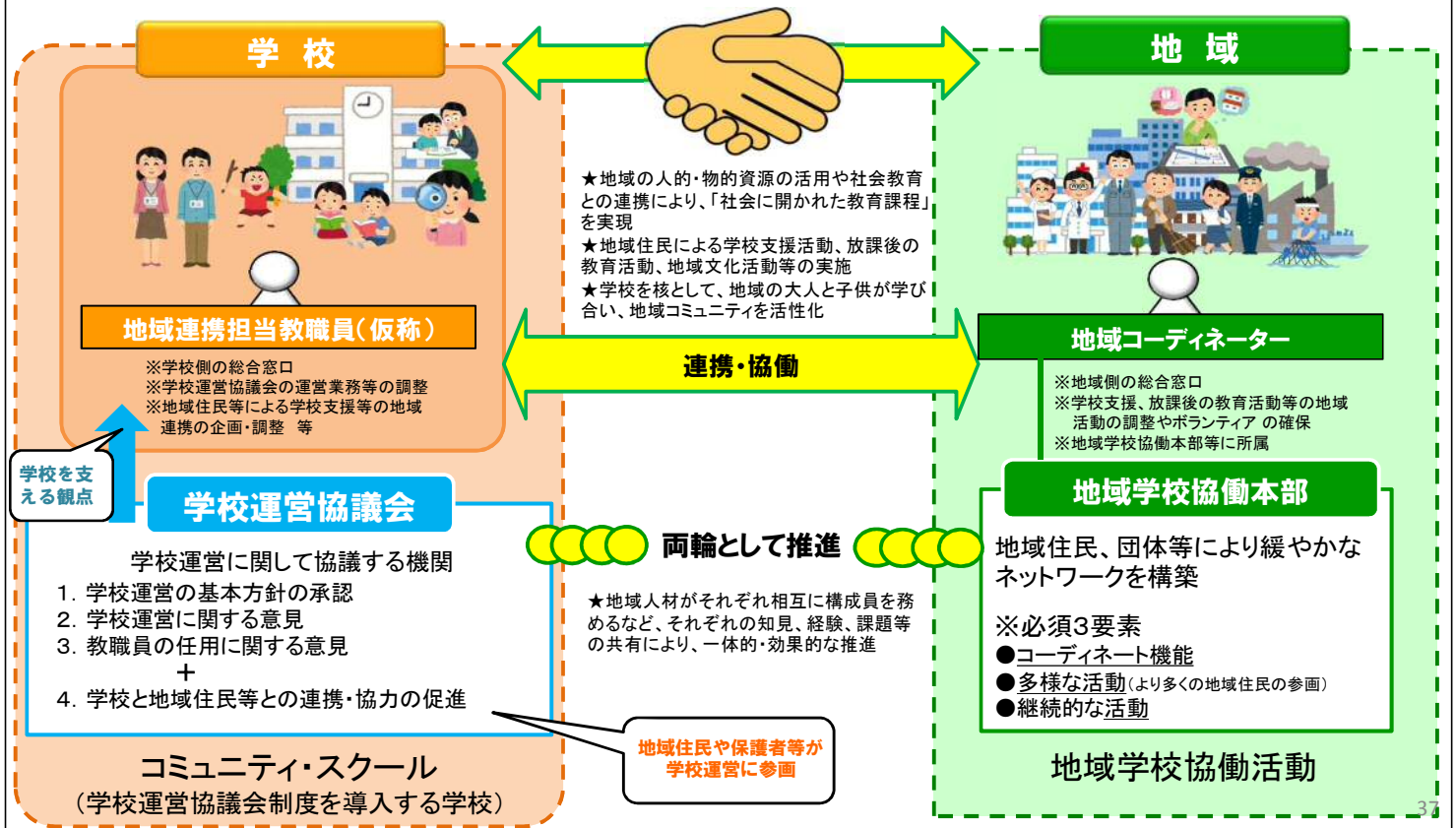
- 地域が教育の担い手となることが社会的な文化となっていくためにも、地域全体で子供たちの学びを展開していく環境の整備が必要。
- 子供を軸に据え、地域の様々な機関や団体等がネットワーク化を図り、住民自ら学習し、教育の当事者としての意識・行動を喚起していく**「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」の構築**が必要。

学校を核とした地域づくりの推進

- 地方創生の観点からも、これからの子供たちには、**地域に愛着と誇りを持ち、地域課題を解決していく力**が求められている。
- 学校という場を核とした学校と地域の協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る**「学校を核とした地域づくり」を推進**。

学校と地域の効果的な連携・協働と推進体制（イメージ）

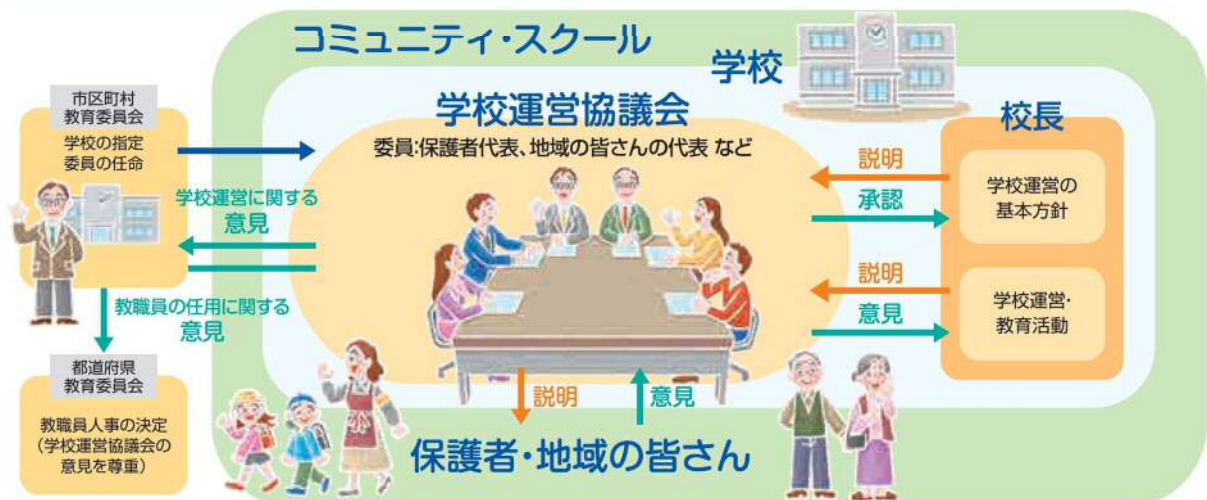
－パートナーシップの構築による新しい時代の教育、地方創生の実現－



地域とともにある学校への転換

開かれた学校から更に一步踏み出し、
 地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む
 『地域とともにある学校』へと転換していくことを目指して、取組を推進していく必要。

▶▶ コミュニティ・スクールは地域とともにある学校づくりの有効なツール

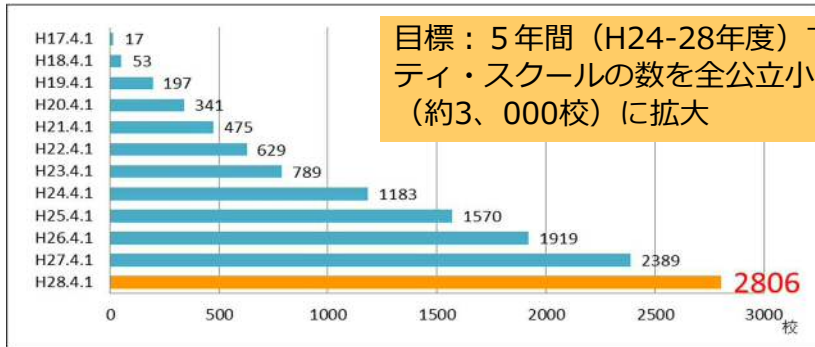


コミュニティ・スクールは、育てたい子供像、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けてともに協働していく仕組み。
 学校と地域の連携・協働体制が組織的・継続的に確立され、協働の基盤が確固たるものに。

コミュニティ・スクールの指定状況

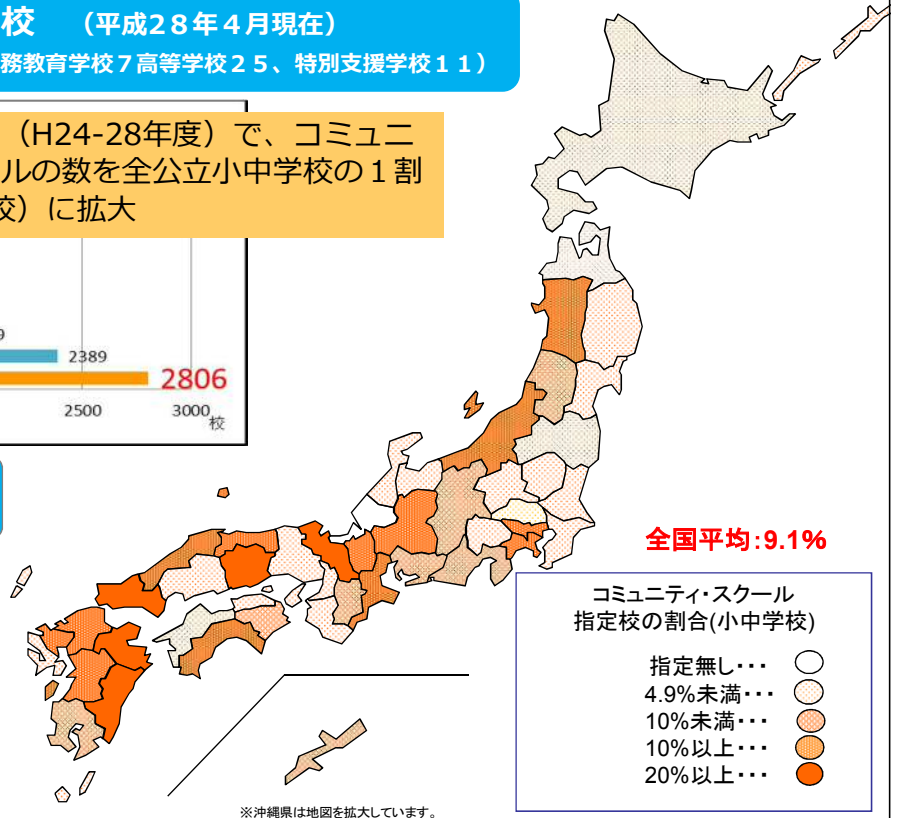
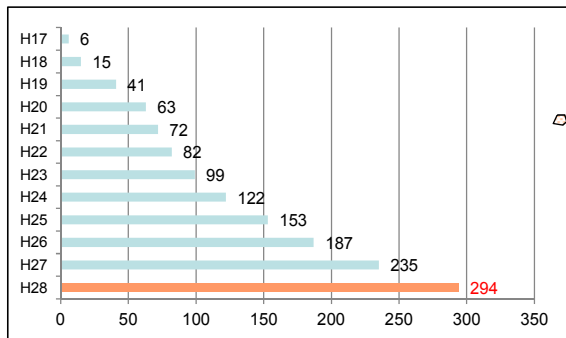
46都道府県内 2,806校 (平成28年4月現在)

(幼稚園109、小学校1819、中学校835、義務教育学校7高等学校25、特別支援学校11)



目標：5年間（H24-28年度）で、コミュニティ・スクールの数を全公立小中学校の1割（約3,000校）に拡大

コミュニティ・スクールの学校設置者数：
9道県294市区町村



※ここでいうコミュニティ・スクールは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5に規定された学校運営協議会が置かれた学校を指す。

コミュニティ・スクールの主なメリット

コミュニティ・スクール

地教行法に位置づけ

具体的な権限を有し
学校運営に参画

基本方針の承認

組織的・継続的な体制の構築 = 持続可能性

当事者意識・役割分担 = 社会総掛かり

目標・ビジョンを共有した協働活動

学校と地域とが、共通の課題意識や目標等を共有するとともに、設定した目標の達成にむかって、ともに前進し行動している実感が、当事者意識やモチベーションの向上につながり、学校はよりよく発展していく。

コミュニティ・スクールと学校支援等の取組の一体的・効果的な推進へ

今後のコミュニティ・スクールの在り方について（中教審答申のポイント）

教育再生実行会議第6次提言（平成27年3月）

コミュニティ・スクールの仕組みの必置の検討

中央教育審議会答申（平成27年12月）

以下の制度面・運用面の改善とあわせ、教育委員会に学校運営協議会の**設置の努力義務**を課すといった総合的な方策により、コミュニティ・スクールを推進することを提言。

制度面の改善	現状	提言内容（見直しの方向性）
① 学校を応援する役割の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に関して協議し、意見を述べる役割のみ規定。 委員は、地域住民や保護者一般が規定されているのみ。 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の役割として、学校運営に加えて学校支援の企画・立案を行える仕組みに。 学校支援活動に携わる者（地域コーディネーター等）の委員としての参画を促進。
② 校長のリーダーシップ発揮	<ul style="list-style-type: none"> 委員は教育委員会の任命とされ、校長の関与は特段規定なし。 	<ul style="list-style-type: none"> 委員の任命に当たり、校長が意見申出を行えることとし、校長がリーダーシップを発揮できる仕組みに。
③ 任用に関する意見の柔軟化	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の任用に関する意見を任命権者に申し出ることができる他、特段の規律なし。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクール導入の積極的な検討を促す観点から、柔軟な運用（※）を確保。 <p>（※）柔軟な運用例：個人を特定しない形で意見に限定（「部活動経験が豊富な教員を配置して欲しい」等）</p>
④ 複数校設置を可能に	<ul style="list-style-type: none"> 学校ごとに協議会を設置することとされ、複数校の協議会の委員の併任等で対応。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育等の学校間の円滑な接続を図る観点から、複数校について一の協議会設置を可能とする仕組みに。

（※）その他、コミュニティ・スクールの導入に伴う体制面・財政面での負担を軽減するための方策等について提言。

41

コミュニティ・スクールの拡大・充実の姿（イメージ）

類似の仕組みからコミュニティ・スクールに発展する主なメリット

- 事業としての類似の仕組みから、法に基づく学校運営協議会の仕組みに発展することで、組織的・継続的な連携・協働体制の確立が可能となる
- 学校運営の当事者として委員から意見が得られ、学校運営の改善・充実が図られる
- 学校・家庭・地域において共通したビジョンをもった教育活動等が可能となり、主体的・能動的な取組となる
- 基本方針の承認を通じて、地域等に対する説明責任の意識が向上し、地域等の理解・協力を得た風通しのよい学校運営が可能となる
- 学校運営の改善を果たすPDCAサイクルが確立しやすくなる

地域が学校運営に参画する持続可能な仕組みの構築へ

コミュニティ・スクール
（学校運営協議会制度を導入する学校）

より魅力的な仕組みへと
制度の在り方を見直し

2,806校
（平成28年4月1日）

◆コミュニティ・スクールへの過渡的な段階（コミュニティ・スクール化）の姿として捉えて推進

自治体類似の仕組み（〇〇型コミュニティ・スクールなど）

地域住民や保護者等が学校運営や教育活動について協議し意見を述べる会議体*

※教育委員会の規則や、教育委員会の方針等に基づき学校が作成する要綱等により設置されている会議体で、校長の求めに応じた意見聴取にとどまらず、主体的に学校運営や教育活動について協議し、意見を述べることができる会議体（任用等に関する意見を主活動として位置づけていない協議会も含む。）

◆学校と地域の協働関係・信頼関係の土台となる大切な取組

学校関係者評価委員会

全公立学校の約94%で実施

学校評議員制度

全公立学校の約80%で実施

学校支援等の取組

公立小中学校の約59%で実施

学校運営協議会と一体的に推進

学校運営協議会への移行を積極的に推進

学校運営協議会と一体的に推進

学校・教育委員会が主体的に取り組んでいる地域との連携に関する実践を効果的に生かしていく視点が必要
学校・教育委員会が自らコミュニティ・スクールの意義や成果等を理解し、その道を選ぶことが大切

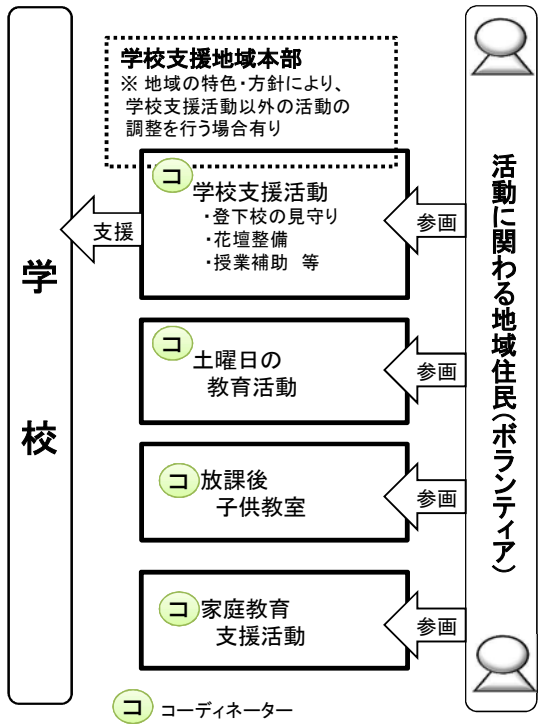
42

今後の地域における学校との協働体制（地域学校協働本部）の在り方 ～目指すべきイメージ～

現在

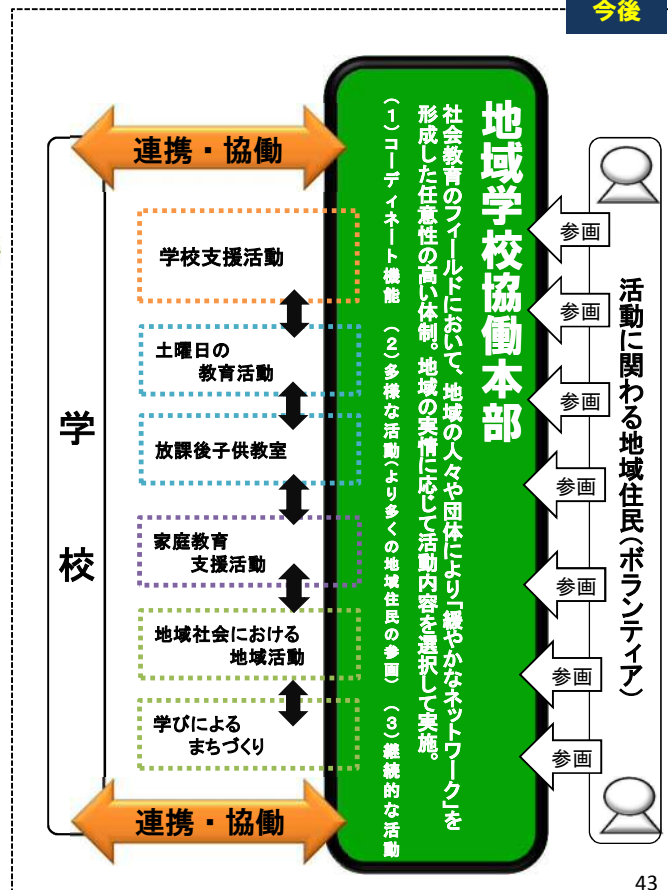
【これまでの課題】

- それぞれの活動ごとにコーディネートがなされ、必ずしも横の連携が十分でない。
- コーディネート機能の大部分を特定の個人に依存し、結果として、持続可能な体制が構築されていない場合も多い。



- ・コーディネイト機能の充実
- ・個別の活動の総合化・ネットワーク化
- ・「支援」から「連携・協働」へ

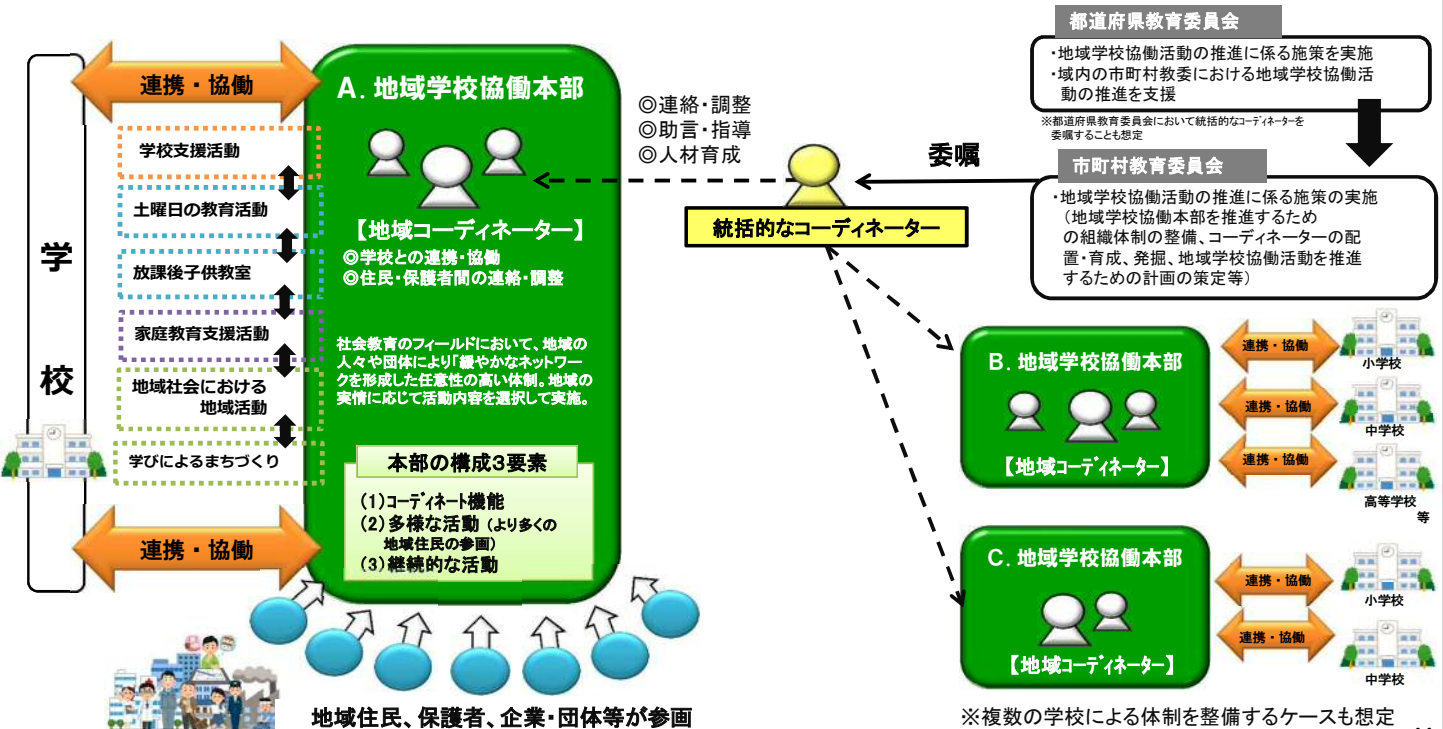
今後



地域学校協働活動を推進するための体制（イメージ）

- 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく活動＝「地域学校協働活動」を積極的に推進
- 従来の個別の活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制として「地域学校協働本部」を整備

- 基本的な方向性
- 学校支援地域本部等の機能をベースとして、①コーディネート機能を強化し、②より多くのより幅広い層の活動する地域住民の参画を得て活動を多様化し、③継続的な地域学校協働活動を実施する「地域学校協働本部」へと発展
 - それぞれの地域や学校の特徴、実情やそれまでの経緯を踏まえ、地域学校協働活動の推進に係る施策を実施
 - 地域学校協働活動の核となるコーディネート機能を強化



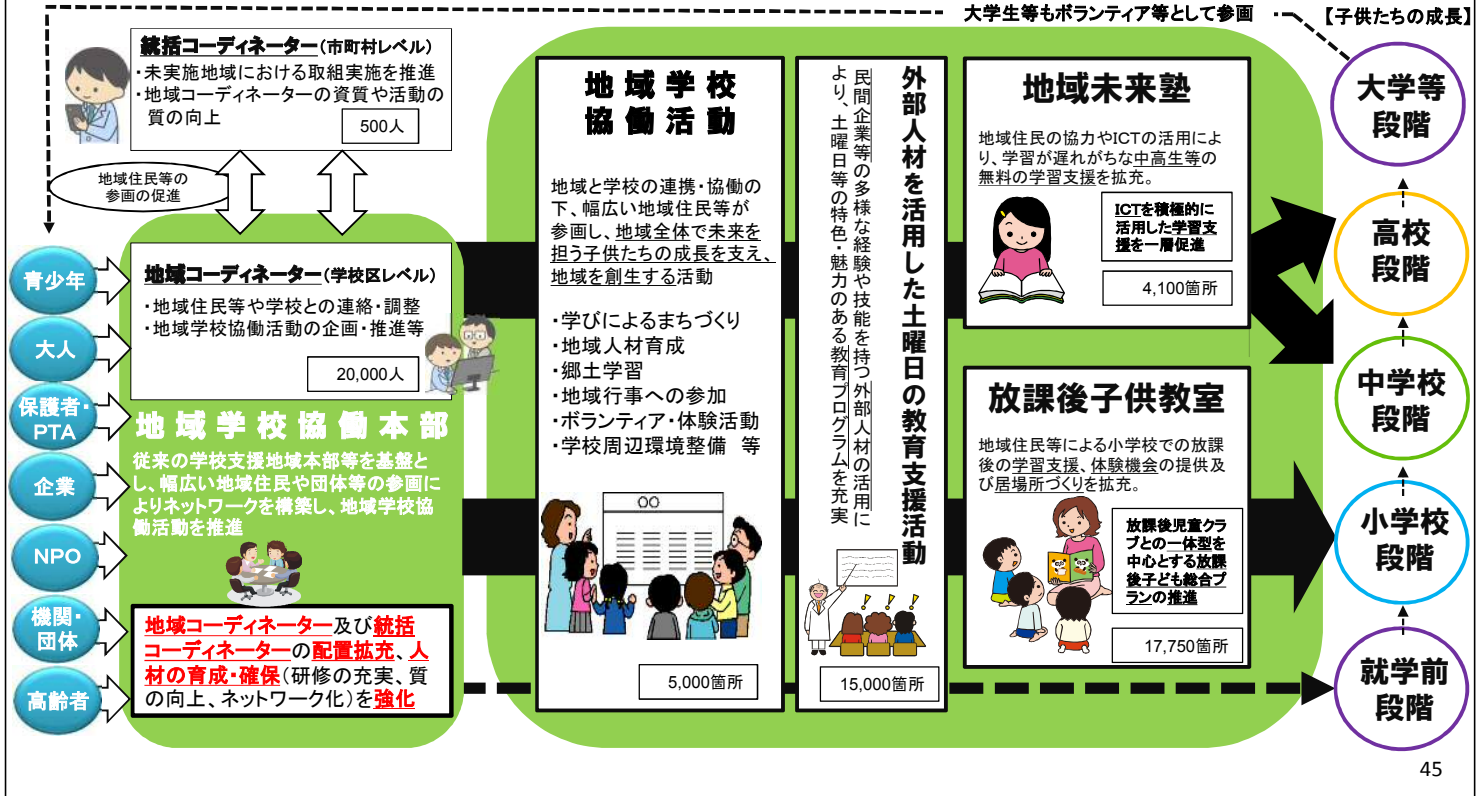
※複数の学校による体制を整備するケースも想定

地域学校協働活動推進事業

(平成28年度予算額 6,295百万円)
平成29年度要求額 7,541百万円)

【補助率】	
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちの成長を支えるには、地域と学校が連携・協働し、社会総がかりで教育を行うことが必要。昨年12月の中教審答申（地域と学校の連携・協働）や本年1月の「次世代の学校・地域」創生プランに基づき、幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する「**地域学校協働活動**」を推進するため、地域と学校をつなぐコーディネーターの配置や機能強化により、基盤となる「**地域学校協働本部**」の整備を推進するとともに、学びによるまちづくりや地域人材育成、放課後子供教室、地域住民等による学習支援（地域未来塾）、外部人材の活用による土曜教育の取組を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。

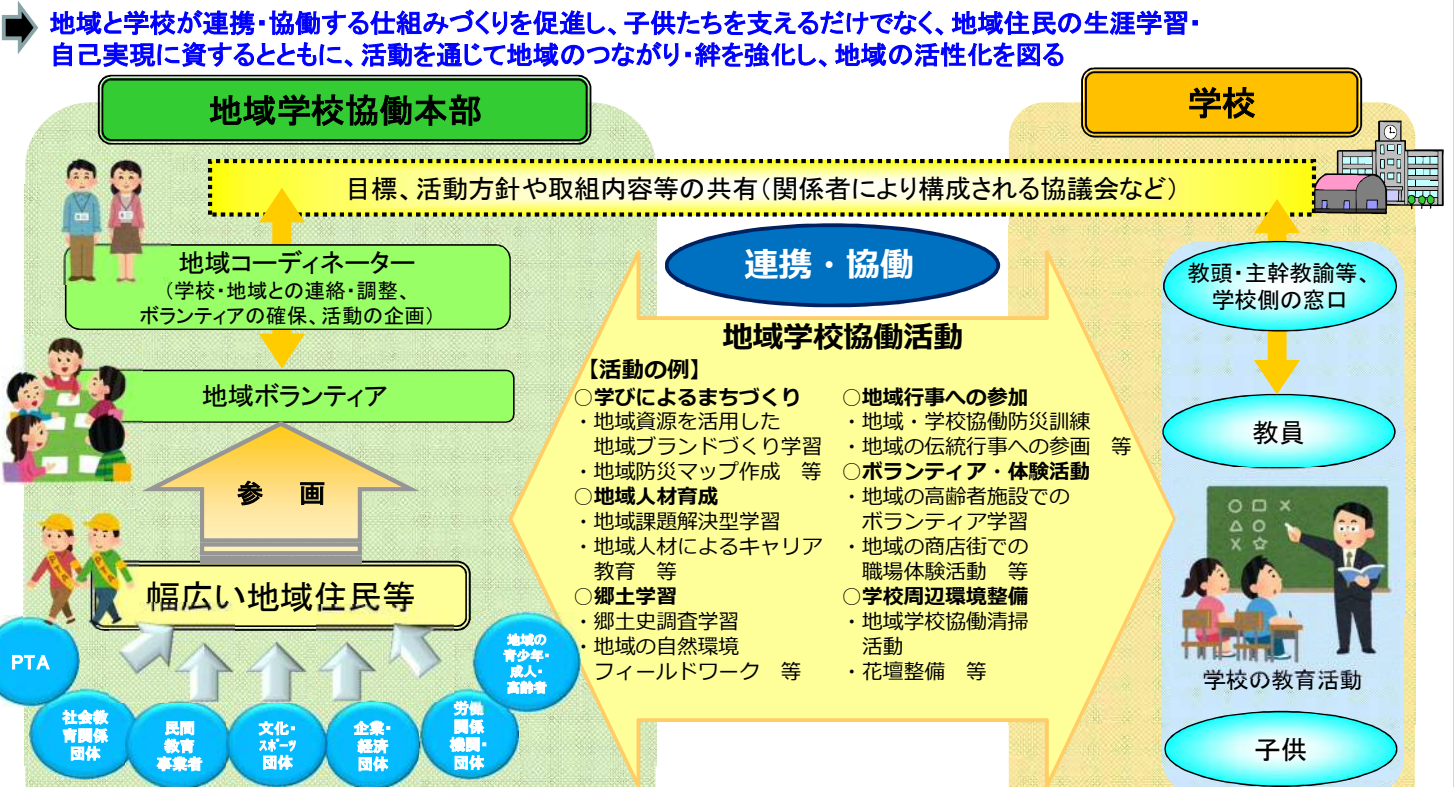


地域学校協働活動の実施

(前年度予算額:6,295百万円の内数)
平成29年度要求額:7,541百万円の内数
地域学校協働活動推進事業の一部で実施

【補助率】	
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子供の成長を支え、地域を創生する活動を実施



ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)(工程表:抜粋)

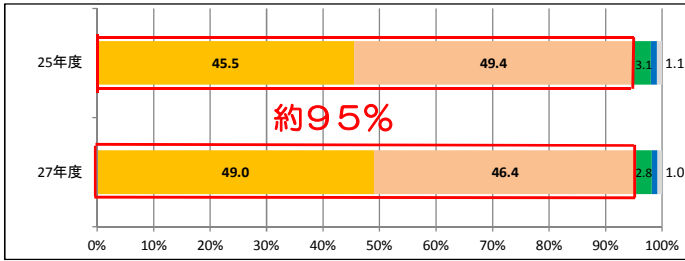
・地域と学校との連携・協働の下、高齢者等をはじめとする地域住民の参画により、社会全体として子どもたちの学びや成長を支える活動を、全国的に推進する。

学校支援等の地域と学校が連携・協働した取組の効果

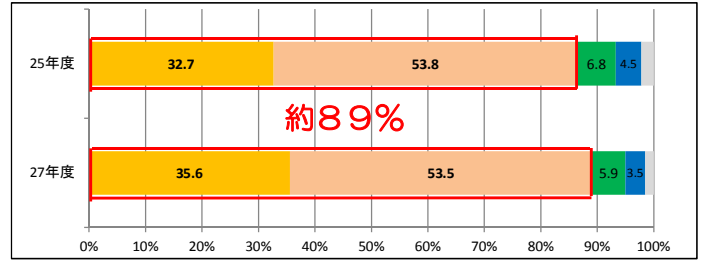
◆ 保護者や地域住民の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果があると思う学校は約9割にのぼる。

■ そう思う ■ どちらかといえば、そう思う ■ どちらかといえば、そう思わない ■ そう思わない ■ その他、無回答

【小学校】



【中学校】



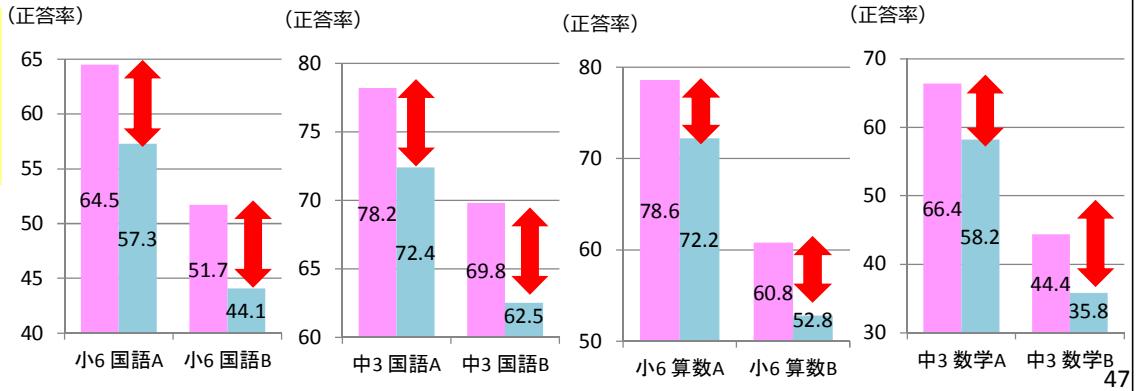
(平成27年度全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査)

◆ 保護者や地域住民の学校支援ボランティア活動が進んでいる学校ほど学力が高い。

「地域には、ボランティアで学校を支援するなど、地域の子どもたちの教育に関わってくれる人が多いと思うか」への回答と学力テストの正答率

■ そう思う ■ そう思わない

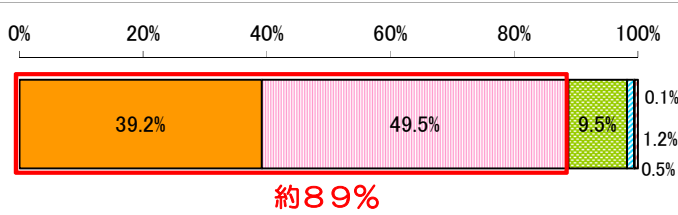
(平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究 国立大学お茶の水女子大学平成26年3月)



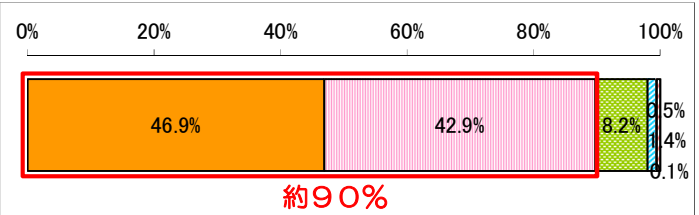
学校支援等の地域と学校が連携・協働した取組の効果

1. 子供たちへの効果

◆実際に本部事業に参加してみて、子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、**コミュニケーション能力の向上**につながった。

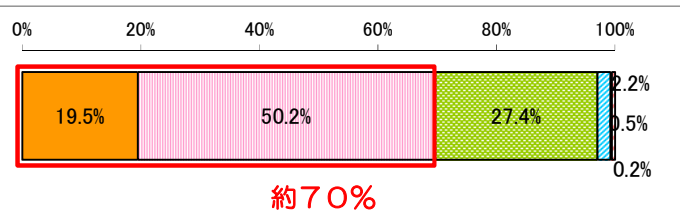


◆実際に本部事業に参加してみて、子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、**地域への理解・関心が深まった**。

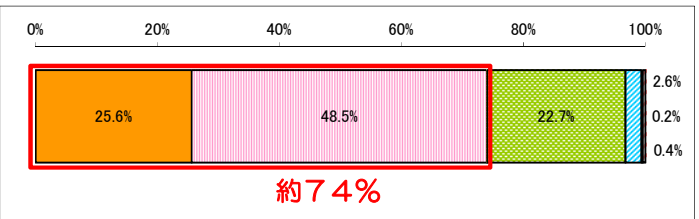


2. 地域への効果

◆実際に本部事業に参加してみて、地域住民が学校を支援することにより、**地域の教育力が向上し、地域の活性化**につながった



◆実際に本部事業に参加してみて、地域住民の**生きがいづくりや自己実現**につながった。



■ とてもそう思う ■ ややそう思う ■ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ まったくそう思わない ■ 無回答